

令和 6年度 施策評価表

施策名	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に 健康と福祉を 										
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－1豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	生活衛生課 板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 区民一人ひとりの健康づくりと健康を支える環境づくりを推進し、健康寿命の延伸をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア→主体的に健康づくりに取り組む。 関係機関・事業者→地域における健康づくり活動へ積極的に参加する。 【主な取り組み】 健康づくり21事業、健康福祉センターの整備など	「健康づくり推進協議会」において健康に関する課題について議論し、すべての区民の健康を守るための環境が整えられている。在宅医療及び休日医療が推進されており多様な区民ニーズに応えられるような環境整備が行なわれている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	いたばし健康ネット登録団体・個人	数	316.0	296.0	264.0	330.0	330.0
			達成率(%)	95.8	89.7	80.0	100.0	令和 7年度
	②	休日医科診療利用者延べ数	人	9,153.0	8,841.0	13,320.0	17,000.0	20,300.0
			達成率(%)	45.1	43.6	65.6	83.7	令和 7年度
	③	健康づくり推進協議会開催回数	回	1.0	2.0	2.0	2.0	3.0
			達成率(%)	33.3	66.7	66.7	66.7	令和 7年度
	④	安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合	率	62.0	—	52.5	—	80.0
			達成率(%)	77.5	—	65.6	—	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	671,459	681,383	706,833	645,372	940,904
事業費	千円	469,363	457,796	487,974	434,855	730,387
特定財源	国庫支出金	千円	484	1,232	4,281	4,870
	都支出金	千円	28,799	45,082	50,427	34,959
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	26	35	30	32
	その他	千円	15,419	18,299	12,784	3,429
	一般財源	千円	424,635	393,148	420,246	687,097
人件費合計	千円	130,328	152,599	154,574	146,232	140,393
経費	千円	71,768	70,988	70,124	70,124	70,124
フルコストの増減理由						

施策名	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備
-----	--------	-------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
「健康づくり推進協議会」はコロナの影響でWEBや書面開催となっていたが令和5年度は対面にて計画どおりの回数を開催した。健康ネットの登録は活動終了を含む登録削除があったため減少している。休日医科診療利用者については、令和4年度から実施医療機関が8か所から6か所に変更となったため減少したが、周知等を積極的に図ることで令和5年度は増加した。今後の利用者数の状況・医療需要に応じて目標値の見直しを検討していく。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	概ね妥当	
「健康づくり推進協議会」は区における区民の健康づくり及び保健衛生の向上について総合的に協議しており、保健衛生事業の推進に貢献している。また、各種保健医療に係る事業を多方面において実施する体制となっており、中間アウトカムは概ね妥当である。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
新型コロナウイルス等の感染症への対応や健康の意識の変化、保健衛生に係る状況の変化に対応し、協議会等の場を活用して、ニーズを把握し対応を図っている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
今後も健康づくり推進協議会での活発な議論や健康ポイント等の活用など多方面から施策を展開し、区民の健康づくりを総合的に推進していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》
いたばし健康ネット登録数は減少傾向にあるため、登録するメリットの周知のほか、内容の充実に努め区民の健康づくりを今後も推進していくこと。一方で、個人の健康増進活動を支援する目的として、令和5年度から健幸ポイント事業を開始したことについては、評価する。健康づくり推進協議会や医療機関と連携し、多様な区民ニーズに応じた医療の提供により、区民の健康を支える環境づくりを進め、施策のアウトカムイメージに対し、どれだけ効果を上げているかを評価できるよう、適切な成果指標の設定についても検討すること。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 5年度決算	R 6年度予算
	フルコスト	フルコスト
210100 -001 健康づくり推進協議会	1,141	1,247
210100 -002 健康づくり 2 1 事業経費	39,939	49,088
210100 -003 在宅医療推進協議会	945	963
210100 -004 在宅患者急変時後方支援病床確保事業	7,364	7,346
210100 -005 在宅療養連携拠点センター運営経費	20,551	20,551
210100 -006 医療関係者表彰事業	849	924
210100 -007 休日・平日夜間医科診療	78,442	77,912
210100 -008 保健所等管理運営経費（健康推進課）	3,359	7,109
210100 -009 保健所等管理運営経費（生活衛生課）	93,342	200,927
210100 -010 保健所等管理運営経費（板橋健康福祉センター）	4,275	5,256
210100 -011 保健所等管理運営経費（上板橋健康福祉センター）	26,563	37,967
210100 -012 保健所等管理運営経費（赤塚健康福祉センター）	56,346	54,294
210100 -013 保健所等管理運営経費（志村健康福祉センター）	43,683	84,424
210100 -014 保健所等管理運営経費（高島平健康福祉センター）	15,474	16,530
210100 -015 歯科衛生センター運営経費	43,733	43,274
210100 -016 医師、看護師等経費	94,090	94,032
210100 -017 衛生統計調査経費	6,026	7,053
210100 -018 保健衛生システム運営経費	23,217	142,945
210100 -019 事務諸経費（健康推進課）	40,395	41,278
210100 -020 事務諸経費（生活衛生課）	30,762	30,509
210100 -021 骨髄移植ドナー等支援事業経費	2,648	2,858
210100 -022 がん患者アピアランスケア支援事業経費	12,228	14,417

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 001 健康づくり推進協議会				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2302
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	健康増進法、東京都板橋区健康づくり推進協議会条例、東京都板橋区健康づくり推進協議会要綱、板橋区健康づくり21 計画推進本部設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 8年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区長が委嘱する委員30人以内 【手段】 区長の付属機関として、板橋区健康づくり推進協議会を置く。 【意図】 区における区民の健康づくりの推進及び保健衛生の向上に関する事項を協議するため。 【成果】 区が実施する健康づくり及び保健衛生事業の推進に寄与している。また、健康づくり推進のための、総合的かつ計画的な対応策に関することを審議し、板橋区健康づくり 2 1 計画の策定に貢献している。	【現状の周辺環境】 区民の健康づくりに関するニーズは今後も増していくと思われる。 【他自治体との比較】 健康増進法にて策定が義務化されている市町村健康増進計画について協議を行う会議体であり、他の自治体においても同様の組織がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	協議会開催回数	回	1.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	3.0
		達成率(%)	50.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面形式で1回のみ開催した。活動指標の目標年度である令和7年度は、計画策定年度のため3回の実施を予定している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,015	1,187	1,249	1,141	1,247
事業費	千円	192	363	415	307	413
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	192	363	415	307	413
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	1,015	593.50	624.50	570.50	623.5
フルコストの増減理由						
令和 3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、1 回のみ開催になった。また、協議会委員の出欠状況により、委員報酬が変動する。						

令和 6年度 事務事業評価表 （令和 5年度 事務事業）

事務事業名	210100 - 002 健康づくり 2 1 事業経費				
担当所属	健康推進課	担当者		連絡先	3579-2727
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会			
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備		
根拠法令要綱	健康増進法、健康日本21（第三次）、東京都健康推進プラン21（第三次）、いたばし健康プラン、東京都受動喫煙防止条例			
計画事業番号		事業期間	平成15年度　～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 （１）区民、健康づくりに関連する活動を行う個人、団体（区民グループ、医療機関、企業） （２）区民、区内事業者 【手段】 （１）平成25年度に策定した「いたばし健康プラン」に基づき、区民の健康づくりを目的として、さまざまな事業を展開する。（健康づくりイベント、健康やる気交流会、いたばし健康ネットなど） （２）受動喫煙防止対策についての普及啓発及び改善依頼をする。 【意図】 （１）区、家庭、地域、関係機関などが連携を図りながら、区民一人ひとりが、健康づくりに積極的に取り組む姿勢を後押しする。 （２）区民、事業者が、受動喫煙による健康影響を理解し、改正健康増進法や東京都条例に則った受動喫煙防止対策に取り組むことができるよう情報提供する。 【成果】 （１）区民が主体的に健康づくりに取り組む環境を整えることができる。 （２）受動喫煙防止も含めた区民の健康づくりの機運を一層醸成する。	【現状の周辺環境】 新型コロナウイルスの影響で健康への関心が高まるとともに、新しい生活様式を踏まえた事業実施など変化が求められている。受動喫煙防止対策に関しては令和2年4月1日に改正健康増進法及び東京都条例が全面施行となり、各施設の法令に基づく対策は進展している。引き続き、禁煙支援及び受動喫煙防止の普及・啓発を通じた区民の健康づくりを支援していく。 【他自治体との比較】 （１）令和6年度から開始している第5次国民健康づくり運動「健康日本21（第三次）」に関する事業は、他の自治体も同様に実施している。 （２）いたばし健康プランは健康増進法にて策定が義務化されている市町村健康増進計画であり、他の自治体においても同様の計画がある。 （３）受動喫煙防止の推進は、改正健康増進法及び東京都条例で区市町村の責務とされており、各自治体も同様に実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	健康ポイント事業 登録者数	人	0.0	0.0	5,000.0	22,748.0	455.0	29,000.0	32,000.0
		達成率(%)	0.0	0.0	17.2	78.4		100.0	令和 7年度
② 成果指標	啓発事業参加人数（延べ）	人	20,765.0	24,219.0	22,000.0	27,014.0	122.8	27,100.0	27,100.0
		達成率(%)	76.6	89.4	81.2	99.7		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	受動喫煙防止対策相談件数	件	0.0	0.0	0.0	242.0	0.0	↘	↘
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
④		達成率(%)							

特記事項
新たな活動指標として、令和5年度から健康ポイント事業を開始したことを踏まえ、登録者数を設定した。令和6年度から新たに受動喫煙防止対策事業の指標として、相談件数を設定した。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	32,720	30,399	40,880	39,939	49,088		
事業費	千円	4,728	2,400	12,517	11,576	20,725		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	32	93	0	0
		都支出金	千円	3,911	1,069	2,196	4,622	4,964
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	817	1,299	10,228	6,954	15,761
	人件費	千円	27,992	27,999	28,363	28,363	28,363	
	正職員	千円	27,992	27,999	28,363	28,363	28,363	
		人員	人	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	コスト 指 標	啓発事業 1 人あたりの経費 千円	1.58	1.26	1.86	1.48	1.81	

フルコストの増減理由
令和4年度から令和5年度は、新たに健康ポイント事業を実施することに伴い、事業経費が増加した。さらに、健康ポイント事業の令和5年度登録者数が当初予定より増加したことに伴い、令和6年度の事業予算も増加している。

事務事業名	210100 - 002	健康づくり 2 1 事業経費
-------	--------------	----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
新しい生活様式や自治体DXへの対応、感染状況に左右されない持続的・安定的な事業手法への転換を見据えてこれまでの事業の整理・方向性を定めることができた。令和5年度から、健康ポイント事業を核として、健康無関心層へのアプローチや区民参加、タイムリーで効果的な健康情報の発信など、新たな手法を取り入れて健康づくり事業を行っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
令和5年度から始まった健康ポイント事業については、当初の計画を大幅に上回る登録者数となった（計画：5,000人⇒実績：22,748人）。登録者のうち、30～50歳代が70%超を占めており、健康無関心層へのアプローチに大きく役立っている。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
啓発イベントを通して、幅広い年代の区民に対して、健康プランを周知、健康づくり支援を行うことにより、中間アウトカム「いたばし健康プランの推進・支援」に寄与している。また、健康ポイント事業については、登録者数が22,748人に達するとともに、30～50歳代が70%超を占めており、健康無関心層へのアプローチに大きく役立っている。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
使用できる都（医療保健政策事業費補助金）・国（保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金、疾病予防対策事業費等補助金）補助事業を有効に活用して事業を実施した。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
令和5年度から実施した健康ポイント事業や各種デジタルデバイスを活用しながら、健康分野のDX化を推進することで、より多くの区民が、いたばし健康プランの実現に向けて継続して、健康づくりに取り組める環境を創出していく。特に健康ポイント事業については、高齢部門との連携によるデジタルディバイドの解消といった面も期待できるため、今年度中に様々な連携事業を進めていく。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
新しい生活様式や自治体DXへの対応、感染状況に左右されない持続的・安定的な事業手法への転換を見据えてこれまでの事業の整理・方向性を定めることで、健康づくり事業をさらに前に進めることができた。令和5年度から始まった健康ポイント事業を核として、健康無関心層へのアプローチや区民参加、タイムリーで効果的な健康情報の発信などに、より強固に取り組む。健康ポイント事業における高齢部門との連携は、健康づくり+デジタルディバイド解消の好例となるため、積極的に取り組んでいく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 003 在宅医療推進協議会				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2821
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	在宅医療推進協議会要綱				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 医療・介護・福祉の関係団体の代表１８名 【手段】 協議会委員が集まり、在宅医療に関する協議を行う。 【意図】 区民が安心して在宅療養を行うための体制の構築のため。 【成果】 在宅医療の現状の把握と手法等の検討により、新たな取り組みや事業の実施、及びその評価・検証を行い、在宅医療の推進に貢献している。	【現状の周辺環境】 健康関連情報の蓄積による的確な事業運営を行い、今後も高齢化の進展につれて高まることが予想される在宅医療のニーズに応えていく。 【備考】 令和５年度開催回数 ①１回・令和５年１２月１３日（水） ②委員出席人数 １８名中 １５名が出席 ③協議内容 在宅患者急変時後方支援病床確保事業、療養相談室の事業内容についての協議、在宅医療推進に向けた取り組み・課題等、その他

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	推進協議会開催回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	932	953	963	945	963		
事業費	千円	109	129	129	111	129		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	54	64	64	64	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	55	65	65	47	65
	人件費	千円	823	824	834	834	834	
	正職員	千円	823	824	834	834	834	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	協議会開催 1 回 あたり	千円	932	953	963	945	963	
フルコストの増減理由								
協議会欠席者数による報償費の減								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 004 在宅患者急変時後方支援病床確保事業				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2821
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区在宅患者緊急一時入院病床確保に係る調査委託実施要綱 区市町村在宅療養推進事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区内に住所を有し、区内の在宅支援診療所、又は、一般診療所のかかりつけ医をとおして、指定病院が在宅患者として緊急一時入院の必要を認める者 【手段】 板橋区医師会病院にて毎日1床病床を確保する。 【意図】 在宅患者の安定した療養生活の確保及び支援を図るため。 【成果】 在宅患者の緊急一時的な治療を行うための役割を果たしている。	【現状の周辺環境】 今後、高齢化の進展とともに、在宅患者が増加し、入退院を繰り返すケースは増加するものと思われる。 【今後の予想される周辺環境】 23区の中で半数以上の区において同様の事業を実施している。 【備考】 【事業開始年度】 平成21年度 【令和5年度実績】 ・病床利用日数=366日中363日（利用率99.2%） ・延利用者数=52人

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	確保病床延べ日数	日	365.0	365.0	366.0	363.0	99.2	365.0	365.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.3	99.5		100.0	令和 6年度
② 成果指標	病床利用日数	日	360.0	365.0	366.0	363.0	99.2	365.0	365.0
		達成率(%)	98.6	100.0	100.3	99.5		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	7,280	7,281	7,364	7,364	7,346	
事業費	千円	6,457	6,457	6,530	6,530	6,512	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,228	3,228	3,171	3,201
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,229	3,229	3,359	3,329
	人件費	千円	823	824	834	834	834
	正職員	千円	823	824	834	834	834
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	病床利用 1 日あたり 千円	19.95	19.95	20.12	20.12	20.13	
フルコストの増減理由							
委託料の増							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 005 在宅療養連携拠点センター運営経費				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2821
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	区市町村在宅療養推進事業実施要綱、在宅医療センター療養相談室業務委託実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 在宅療養を行っている患者やその家族、またこれから在宅療養への移行を考えている患者・家族等	【現状の周辺環境】 国が打ち出す入院療養から在宅療養への移行に対応するため、在宅療養をすることとなった区民が安心して療養生活を送るための支援を行う必要がある。
【手段】 療養相談室にて、患者等からの相談を受け付け、最寄りの医療・介護資源の紹介及び連携確保の手続きを支援する。	【他自治体との比較】 23区全区にて在宅療養に関する相談窓口を設置している。
【意図】 患者・家族に適した医療・介護等サービスが受けられるようにするため。	【備考】 【令和5年度実績】 相談件数440件
【成果】 在宅患者の安定した療養生活につながっている。	介護保険法の地域支援事業に位置付けられており、平成30年度より、全市区町村にて実施が義務付けられた。そこで、療養相談室の経費のうち、地域支援事業に該当する部分の経費について、介護保険事業特別会計に移行した。 介護保険事業計画の目標値を成果指標とする。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	開所日数	日	242.0	244.0	243.0	243.0	100.0	243.0	243.0
		達成率(%)	99.6	100.4	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
② 成果指標	療養相談室相談件数	件	702.0	754.0	460.0	440.0	95.7	400.0	400.0
		達成率(%)	152.6	163.9	100.0	95.7		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	19,286	20,170	20,551	20,551	20,551
事業費	千円	18,463	19,346	19,717	19,717	19,717
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	9,231	9,672	9,857	9,827	9,827
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,232	9,674	9,860	9,890	9,890
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	開所1日あたり 千円	79.69	83.00	84.57	84.57	84.57
フルコストの増減理由						
委託料の増						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 006		医療関係者表彰事業				
担当所属	健康推進課		担当者	-		連絡先	3579-2302
関連所属							

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区医療関係者感謝状贈呈実施要領				
計画事業番号		事業期間	平成13年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 医療関係者 【手段】 業務に精励した医療関係者に感謝状を贈呈する。 【意図】 医療業務に携わる医療関係者の定着を図り、質の高い医療サービスを提供するため。 【成果】 医療業務に携わる医療関係者の定着を図り、質の高い医療サービスの提供に貢献している。	【現状の周辺環境】 区政功労者表彰など一般的な表彰とは別に、医療関係者を表彰する貴重な機会となっている。 【他自治体との比較】 周辺3区（豊島区、北区、練馬区）は、医療関係者のみの表彰は行っていない。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	被表彰者数	人	11.0	6.0	20.0	3.0	15.0	18.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②										
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							

特記事項
新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から令和5年度は、対面による表彰は行わず書面により実施した。 令和6年度以降は対面による実施を予定している。 被表彰者人数の増減は、医師会からの推薦人数による。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	878	926	926	849	924		
事業費	千円	55	102	92	15	90		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	55	102	92	15	90
	人件費	千円	823	824	834	834	834	
	正職員	千円	823	824	834	834	834	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	被表彰者 1 人あたり 千円	79.82	154.33	46.30	283	51.33		
フルコストの増減理由								
表彰者の減 表彰者数は年度ごとに推薦される人数によって増減するため。								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 007 休日・平日夜間内科診療	
担当所属	健康推進課	担当者
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会	
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備
根拠法令要綱	板橋区休日内科診療実施要綱、板橋区小児初期救急平日夜間診療事業実施要綱	
計画事業番号		事業期間
		昭和54年度 ～
		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 休日・夜間における急病者及び突発的な病気やケガをした子ども等	【現状の周辺環境】 緊急時の診療体制の確保は区民のニーズが高い。
【手段】 休日においては輪番制、平日においては1か所固定で診療	【他自治体との比較】 他自治体においても同種事業の充実が図られている。
【意図】 区民の命を守るため。	【備考】 ■休日内科診療（内科・小児科） 昭和54年度、東京都から区の事業となる。 昼間 9：00～17：00 6か所 輪番制 準夜 17：00～20：00 6か所 輪番制 令和4年度より8か所→6か所に変更 ■小児初期救急平日夜間応急診療（小児科） 月～金曜日（祝日・年末年始を除く） 19：00～22：00 令和4年度より日本大学医学部附属板橋病院において実施している。
【成果】 救急医療を含めた医療体制を図り、区民の生命を守ることで貢献している。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	休日診療 実績日数	日	72.0	72.0	73.0	73.0	100.0	72.0	72.0
		達成率(%)	100.0	100.0	101.4	101.4		100.0	令和 6年度
② 活動指標	平日夜間応急診療 実績日数	日	242.0	243.0	243.0	243.0	100.0	243.0	243.0
		達成率(%)	99.6	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
③ 成果指標	安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合	率	62.0	0.0	75.0	52.5	70.0	75.0	80.0
		達成率(%)	77.5	0.0	93.8	65.6		93.8	令和 7年度
④		達成率(%)							

特記事項
令和4年度から実施医療機関が8か所から6か所に変更となった。令和5年度以降、健康ポイント事業におけるアンケート調査より、区民が医療機関が身近にある安心感についての成果指標を新たに設定し効果を図ることとする（令和3年度は健康アプリの実証実験のアンケートを基としており、算出方法が異なる。令和4年度は調査を予定していたが健康ポイント事業が不採択となったため測定していない。）。昨年度まで設定していた活動指標「休日診療利用者延べ人数」「平日夜間応急診療 利用者延べ人数」は、利用者延べ人数の増減が評価になじまないため削除した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	104,091	78,372	78,712	78,442	77,912
事業費	千円	101,856	76,725	77,044	76,774	76,244
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	4,410	3,675	3,675	3,675	3,675
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	97,446	73,050	73,369	73,099	72,569
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	588	0	0	0	0
減価償却費	千円	588	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	休日平日夜間診療 1日あたり 千円	331.50	248.80	249.09	248.23	247.34

フルコストの増減理由
受託日数の暦による増減によるもの。新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上していたが、委託先変更により、診療には区の備品を使用しないため、令和4年度からは非計上とする。昨年度まで設定していたコスト指標「休日平日夜間利用者1人あたり」は、利用者延べ人数が評価になじまないため、「休日平日夜間診療 1日あたり」に変更した。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 008 保健所等管理運営経費（健康推進課）				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2302
関連所属	上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成18年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 各健康福祉センター等	【備考】 当初予算は健康推進課にて計上するが、実際の執行に当たっては、各健康福祉センター等へ配当替を行い、配当替先の部署で支出を行っている。
【手段】 緊急工事等による健康福祉センター等の執務環境等の改善・維持	
【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする	
【成果】 事業が確実に円滑に実施できる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,210	3,133	6,759	3,359	7,109
事業費	千円	0	0	3,400	0	3,750
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	375
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	3,400	0	3,375
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	1,563	1,486	1,691	1,691	1,691
減価償却費	千円	1,563	1,486	1,691	1,691	1,691
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
健康推進課に配当していた緊急補修工事費を健康福祉センター等へ全額配当替したため、健康推進課としての事業費の決算額は0となる。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 009 保健所等管理運営経費（生活衛生課）				
担当所属	生活衛生課	担当者	-	連絡先	3579-2332
関連所属	予防対策課 板橋健康福祉センター 環境政策課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	地域保健法、食品衛生法、水道法、東京都板橋区食品衛生検査施設に関する条例				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区保健所 【手段】 板橋区保健所の施設管理のための保守管理委託・物品の購入・リース等 【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。 【成果】 必要な時に、安心して利用できる保健所機能が維持されている。事業が確実に円滑に実施できる。	【開始時の周辺環境】 庁舎開設時から（平成２０年３月）雨漏りがある等維持管理が難しい建物である。 冷暖房の効率が悪い構造になっており、維持管理コストが高い。 【現状の周辺環境】 庁舎開設から１０年以上経過し、修繕の必要な箇所が年々増加傾向にある。計画的に中規模な修繕工事などを行い、改修コストを平準化し、長期での庁舎の維持管理コストの低減を図る必要がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	機械警備点検	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
②	対象指標	エレベーター保守点検	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③	対象指標	自家用電気工作物保守点検	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
④	対象指標	緑化システム維持管理	回	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	8.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
⑤	対象指標	給排水設備保守点検	回	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0	4.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
特記事項										
点検回数は計画通り実施されており順調である。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	70,585	85,678	111,887	93,342	200,927
事業費	千円	30,377	32,730	51,498	41,295	148,880
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	191	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	15,084	17,962	12,638	12,638	3,291
一般財源	千円	15,102	14,768	38,860	28,657	145,589
人件費	千円	24,699	32,940	33,368	25,026	25,026
正職員	千円	24,699	32,940	33,368	25,026	25,026
人員	人	3.0	4.0	4.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	15,509	20,008	27,021	27,021	27,021
減価償却費	千円	15,509	20,008	27,021	27,021	27,021
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
空調設備改修工事による増						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 010 保健所等管理運営経費（板橋健康福祉センター）				
担当所属	板橋健康福祉センター	担当者	-	連絡先	3579-2333
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	地域保健法、東京都板橋区立健康福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋健康福祉センター 【手段】 物品の購入やリース等 【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする 【成果】 事業が確実・円滑に実施できる	【開始時の周辺環境】 平成９年組織改正により、板橋健康福祉センターとなる 平成２０年板橋区板橋２－６１－７から同区大山東32-15へ移転

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,709	4,780	4,232	4,275	5,256
事業費	千円	2,316	3,485	2,897	2,940	3,921
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	230
都支出金	千円	336	420	336	336	504
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4	1	1	1	3
一般財源	千円	1,976	3,064	2,560	2,603	3,184
人件費	千円	247	247	250	250	250
正職員	千円	247	247	250	250	250
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	1,146	1,048	1,085	1,085	1,085
減価償却費	千円	1,146	1,048	1,085	1,085	1,085
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 011 保健所等管理運営経費（上板橋健康福祉センター）				
担当所属	上板橋健康福祉センター	担当者	-	連絡先	3937-1041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	地域保健法第１８条 東京都板橋区立健康福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	昭和53年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 上板橋健康福祉センター 【手段】 物品の購入やリース等 【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。 【成果】 事業が確実に円滑に実施できる。	【開始時の周辺環境】 開設当時から２階建てでエレベーターが無かった。当時の社会状況では、それは許容の範囲内であった。しかしながら、２階建てでも近年はバリアフリーが一般的であり、エレベーターの設置が切望される。 【現状の周辺環境】 庁舎の築年数が４０年を超え、施設の至る所が老朽化しており、大規模改修の検討時期にきている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	26,785	49,871	28,972	26,563	37,967
事業費	千円	13,484	36,549	14,645	12,236	23,640
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	896	1,070	903	903	900
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	41	41	48	48	48
その他	千円	12,547	35,438	13,694	11,285	22,692
一般財源	千円	6,998	7,000	7,091	7,091	7,091
人件費	千円	6,998	7,000	7,091	7,091	7,091
正職員	千円	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	6,303	6,322	7,236	7,236	7,236
経費	千円	6,303	6,322	7,236	7,236	7,236
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	—	—	—	—	—
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 4年度は受変電設備改修により事業費が増加した。 令和 6年度は空調設備劣化部品交換委託により事業費が増加した。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 012 保健所等管理運営経費（赤塚健康福祉センター）				
担当所属	赤塚健康福祉センター	担当者	-	連絡先	3979-0511
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	地域保健法 東京都板橋区立健康福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 赤塚健康福祉センター	【開始時の周辺環境】 昭和50年度保健所として都より移管
【手段】 施設管理に伴う物品の購入やリース等	【現状の周辺環境】 地域における保健衛生サービス提供の拠点として機能しているが、施設老朽化に伴い維持管理費が増加傾向にある。（昭和53年度に現施設設置、平成9年度組織改正により健康福祉センターへ）
【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。	【区民からの意見】 施設利用にあたり、空調・給排水等の設備老朽化による不便さを指摘されている。
【成果】 事業が円滑に実施できる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	65,561	57,743	56,653	56,346	54,294
事業費	千円	36,700	26,682	39,809	39,502	31,611
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	672	672	1,008	1,008	1,008
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	26	30	31	30	31
その他	千円	246	251	249	45	35
一般財源	千円	35,756	25,729	38,521	38,419	30,537
人件費	千円	5,763	5,764	5,839	5,839	5,839
正職員	千円	5,763	5,764	5,839	5,839	5,839
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	23,098	25,297	16,844	16,844	16,844
減価償却費	千円	23,098	25,297	16,844	16,844	16,844
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
物価高騰により、施設管理に要する需用費（光熱水費・消耗品費など）が増となった。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 013 保健所等管理運営経費（志村健康福祉センター）				
担当所属	志村健康福祉センター	担当者	-	連絡先	3969-3868
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	地域保健法、東京都板橋区健康福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 志村健康福祉センター	【開始時の周辺環境】 印刷・機械工業等の中小の工場地域、都営住宅などの住宅地域、商業地域が混在している。
【手段】 物品の購入やリース等	【現状の周辺環境】 工場の移転等で跡地にマンションが建設され住宅地化されてきており、人口が急増する地域がある。建物建築から３０年を経過し、雨漏りが発生するなど老朽化が目立ち始めている。
【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。	
【成果】 事業が円滑に実施できる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	63,927	44,808	44,814	43,683	84,424
事業費	千円	39,776	27,522	28,651	27,520	68,261
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	336	336	168	168	150
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	44	44	52	52	52
一般財源	千円	39,396	27,142	28,431	27,300	68,059
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	20,034	13,168	11,992	11,992	11,992
減価償却費	千円	20,034	13,168	11,992	11,992	11,992
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

施設の維持管理・運営経費であり、年度により施設設備の更新等に伴う経費の増減が生じる場合がある。令和6年度はエレベーターの制御リニューアルと、緊急時等放送設備の更新を予定している。
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 014 保健所等管理運営経費（高島平健康福祉センター）				
担当所属	高島平健康福祉センター	担当者	-	連絡先	3938-8621
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	地域保健法 東京都板橋区立健康福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 高島平健康福祉センター 【手段】 物品の購入やリース等 【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。 【成果】 事業が確実に円滑に実施できる。	【開始時の周辺環境】 耐震状況に問題があり、平成２７年７月に現在の場所に仮移転している。（高島平図書館向かいの芝地に平屋の仮庁舎がある） 【今後の予想される周辺環境】 令和6年3月策定の高島平地域交流核形成まちづくりプランにより、令和7年度以降に仮庁舎の解体が計画されている。解体後の移転先や時期等については未定。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	14,032	14,594	17,101	15,474	16,530
事業費	千円	5,977	6,406	8,258	6,631	7,687
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	336	126	336	141	288
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	5	0	0	1
受益者負担	千円	0	0	1	0	0
その他	千円	5,641	6,275	7,921	6,490	7,398
一般財源	千円	4,528	4,529	4,588	4,588	4,588
人件費	千円	4,528	4,529	4,588	4,588	4,588
正職員	千円	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	3,527	3,659	4,255	4,255	4,255
経費	千円	3,527	3,659	4,255	4,255	4,255
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	—	—	—	—	—
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和4年度から5年度の間では、主に委託料（清掃業務委託、樹木剪定委託等）の増により経費が増加している。 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 015 歯科衛生センター運営経費				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2727
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区歯科衛生センター事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和59年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 休日に歯科診療を必要とする者、障がい有する者で歯科診療を希望する者、寝たきり状態にある高齢者及び障がい者で歯科診療を希望する者、歯科衛生相談を希望する者 【手段】 板橋区歯科衛生センターにおいて、公益社団法人東京都板橋区歯科医師会の協力を得て、休日歯科応急診療、障がい児（者）歯科診療、通院困難な方への訪問歯科診療、歯科衛生相談などを行う。 【意図】 区民の歯と口の健康を守る。 【成果】 通常の歯科診療が受けられない方に対しても歯科診療を提供することにより、区民の健康づくりに貢献する。	【現状の周辺環境】 区内には障がい児（者）が歯科診療を受けられる医療機関が少ないため、障がい児（者）の歯と口の健康の維持・増進のために、地域の医療機関と連携を行うための拠点として、歯科衛生センターの役割は重要である。 【他自治体との比較】 昭和５９年に東京都から移管された事業であり、各区において類似した事業が行われている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	歯科衛生センター利用者延べ人数	人	1,659.0	1,539.0	1,900.0	1,521.0	80.1	1,600.0	1,600.0
		達成率(%)	87.3	81.0	100.0	80.1		84.2	令和 7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	44,092	43,630	43,738	43,733	43,274
事業費	千円	43,269	42,806	42,904	42,899	42,440
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	43,269	42,806	42,904	42,899	42,440
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1日あたり 千円	120.80	119.53	119.50	119.49	118.56
フルコストの増減理由						
委託日数の暦による増減。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 016 医師、看護師等経費	
担当所属	健康推進課	担当者 -
連絡先	3579-2302	
関連所属	予防対策課 板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成18年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 各健康福祉センター等	【現状の周辺環境】 令和2年4月に施行される地方公務員法の一部改正に備え、現在臨時職員として雇用している各種職種の身分上・任用上の整理を行った。従前は報酬により支出していたが、令和2年度からは、従事者に対し報償費により対応することとなった。
【手段】 保健所事業に関する医師・看護師等の経費	
【意図】 職員が保健所事業を支障なく実施できるようにする	
【成果】 保健所事業が確実に円滑に実施できる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	医師・歯科医師雇上人数	人	1,207.0	1,216.0	1,226.0	1,130.0	92.2	1,184.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	保健師・助産師雇上人数	人	2,385.0	1,449.0	2,667.0	1,369.0	51.3	616.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
対象指標②「保健師・助産師雇上人数」の令和6年度計画値については、予防対策課の新型コロナウイルス感染症対応の終了に伴い、大幅に減少させている。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	103,956	97,874	113,200	94,090	94,032
事業費	千円	94,076	87,992	103,190	84,080	84,022
特定財源	千円	484	1,028	2,160	2,164	2,672
国庫支出金	千円	1,194	20,768	20,094	2,292	2,675
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	92,398	66,196	80,936	79,624	78,675
一般財源	千円	9,880	9,882	10,010	10,010	10,010
人件費	千円	9,880	9,882	10,010	10,010	10,010
正職員	千円	9,880	9,882	10,010	10,010	10,010
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 017 衛生統計調査経費	
担当所属	健康推進課	担当者
関連所属		
		連絡先
		3579-2302

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会	
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備
根拠法令要綱	統計法・国民生活基礎調査規則・健康増進法	
計画事業番号	事業期間	昭和61年度 ～ 永年
	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 国勢調査の調査区から無作為抽出するなど、国または都の委託を受けて区が実施する。 【意図】 公衆衛生の基礎資料とするため。 【成果】 厚生労働省の施策の企画立案に必要な基礎資料を得ている。	【他自治体との比較】 国または都の委託を受けて行うため、他自治体と同様に行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	国民生活基礎調査件数	世帯	367.0	578.0	390.0	387.0	99.2	390.0	390.0
		達成率(%)	94.1	148.2	100.0	99.2		100.0	令和 6年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,842	5,192	7,183	6,026	7,053
事業費	千円	549	1,074	3,012	1,855	2,882
	国庫支出金	千円	0	2,010	0	1,956
	特定財源	千円	549	1,002	1,855	926
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
	人件費	千円	3,293	4,118	4,171	4,171
	正職員	千円	3,293	4,118	4,171	4,171
人員	人	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
各種調査は年度により、大規模調査や複数年周期行うものなど、多様であることから、変動は大きい。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 018 保健衛生システム運営経費				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2302
関連所属	生活衛生課 予防対策課 おとしより保健福祉センター 国保年金課 各健康福祉センター、支援課、援助課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区保健衛生システム運用管理基準				
計画事業番号		事業期間	平成23年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 予防接種、母子保健、保健指導、歯科健診、成人健診、国保特定健診等、生活機能評価、賃金管理、結核業務、人口動態、畜犬管理、小児慢性医療費助成事務の12業務	【現状の周辺環境】 21区において、当該保健衛生システムが導入されている。
【手段】 総合パッケージシステム（保健衛生システム）を導入する。	【今後の予想される周辺環境】 自治体が使用する情報システムに対して一定の基準や規格を設け、統一的な取り扱いを促進し、システム運用に伴う自治体の人的・財政的な負担の軽減を図ることなどを目的とした「自治体情報システムの標準化・共通化」への対応（各省庁が策定する標準仕様書に準拠したシステムへの移行とそれに伴う業務運用等の見直し）
【意図】 個人別の健診・接種記録等をデータで管理するため。	
【成果】 各業務の適正化・迅速化及び正確性の向上。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	システム保守経費	千円	14,957.0	25,803.0	12,911.0	12,911.0	100.0	107,316.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	35,130	55,349	23,026	23,217	142,945
事業費	千円	31,837	47,937	15,518	15,709	135,437
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	31,837	47,937	15,518	15,709	135,437
人件費	千円	3,293	7,412	7,508	7,508	7,508
正職員	千円	3,293	7,412	7,508	7,508	7,508
人員	人	0.4	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	システム運営1日あたり経費 千円	96.25	151.64	63.08	63.61	391.63
フルコストの増減理由						
システム改修委託経費の減						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 019 事務諸経費（健康推進課）				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2302
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 健康推進課 【手段】 健康推進課の事務・事業に係る図書や消耗品購入 窓口業務等一部委託 AED本体の賃貸借 等 【意図】 健康推進課関連の事務・事業を円滑に進める 【成果】 健康推進課関連の事務・事業の円滑な履行	【備考】 AEDの設置についてはより使いやすい場所が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	41,324	38,238	49,038	40,395	41,278
事業費	千円	36,384	32,473	43,199	34,556	41,278
特定財源	千円	0	1	18	8	12
国庫支出金	千円	3,245	2,155	2,088	2,453	2,360
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,139	30,317	41,093	32,095	38,906
人件費	千円	4,940	5,765	5,839	5,839	0
正職員	千円	4,940	5,765	5,839	5,839	0
人員	人	0.6	0.7	0.7	0.7	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
実績による						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 020 事務諸経費（生活衛生課）				
担当所属	生活衛生課	担当者	-	連絡先	3579-2332
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 新型インフルエンザ対策用消毒剤の購入及び防災倉庫での備蓄保管 【意図】 新型インフルエンザ等の感染症発生時の被害拡大防止のための適切な対応を図るため。 【成果】 区民の生命と安全を脅かす事態の発生時の被害拡大防止。	【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症蔓延時にも手指消毒剤を必要数確保出来ている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	新型インフルエンザ対策用消毒剤の購入	回	0.0	2.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	0.0	200.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和 3年度は、在庫対応が可能であったため実施せず。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	27,037	38,298	32,335	30,762	30,509
事業費	千円	2,338	5,358	7,309	5,736	5,483
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	294	1,934	1,934	447
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,338	5,064	5,375	3,802	5,036
人件費	千円	24,699	32,940	25,026	25,026	25,026
正職員	千円	24,699	32,940	25,026	25,026	25,026
人員	人	3.0	4.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	— 千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
衛生統計調査未実施年度のため。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 021 骨髄移植ドナー等支援事業経費				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2821
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区骨髄移植ドナー等支援事業奨励金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成30年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・（公財）骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞の提供を完了した時点で、板橋区に住民登録があり、これを証明する書類の交付を受けた者 ・前号に規定する者（個人事業主を除く）が従事している国内の事業所（国・独立行政法人・地方公共団体及び地方独立行政法人を除く） 【手段】 （公財）日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞提供者（ドナー）となった者及びドナーが従事している事業所に対し、板橋区骨髄移植ドナー等支援事業奨励金を交付する。 【意図】 骨髄・末梢血幹細胞移植の更なる推進及びドナー登録者の増加を図る。 【成果】 ドナー用6件・事業所用2件	【現状の周辺環境】 白血病などの血液疾患により非血縁者間の骨髄移植や末梢血幹細胞移植を必要としている患者は、全国で毎年2000人を数える。また、骨髄の提供には年齢制限があるため、若い方のドナー登録を増やすことが必要である。 【今後の予想される周辺環境】 助成制度を創設していない自治体があったり、自治体独自の制度になっていたりしていることから、全国のすべてのドナーが公平に安心して登録・提供できる環境整備が求められている。 【他自治体との比較】 23区では全ての区で奨励金を交付している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	奨励金を交付したドナー数	人	3.0	7.0	6.0	6.0	100.0	6.0	6.0
		達成率(%)	50.0	116.7	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
② 成果指標	奨励金を交付した事業所数	事業所	0.0	1.0	6.0	2.0	33.3	6.0	6.0
		達成率(%)	0.0	16.7	100.0	33.3		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	2,067	2,907	2,858	2,648	2,858
事業費	千円	420	1,260	1,190	980	1,190
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	210	630	595	490	595
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	210	630	595	490	595
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	奨励金交付1件あたり	千円 689	363.38	238.17	331	238.17
フルコストの増減理由						
奨励金の交付件数のうち、ドナー用1件減と事業所用1件増による。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 022 がん患者アピアランスケア支援事業経費				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2727
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区がん患者アピアランスケア支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	令和 5年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 がんと診断され、その治療を行っている又は過去に行っていた方。 【手段】 ウィッグ購入費等の助成を行う。 【意図】 がん治療に伴う脱毛等により外見の変化に悩みを抱えている方を対象に、補整具（ウィッグ等）の購入又はレンタルにかかった費用を助成することで、就労継続や社会参加等が期待される。 【成果】 がん患者アピアランスケア支援事業でウィッグ等の購入費の助成制度がある区に住むことにより、安心してがん治療を受け経済的負担の軽減と、社会参加等の支援を図れる。	【開始時の周辺環境】 がん患者アピアランス支援事業を行っている区は、板橋区を含めて13区で実施している。助成内容・対象などの詳細は各区で違いがある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	がん患者アピアランスケア助成件数	件	0.0	0.0	200.0	136.0	68.0	200.0	200.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	68.0		100.0	令和 7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和5年度7月より事業開始した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	0	0	14,392	12,228	14,417		
事業費	事業費	千円	0	0	6,050	3,886	6,075	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	3,000	1,920	3,000
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,050	1,966	3,075
	人件費	千円	0	0	8,342	8,342	8,342	
	正職員	正職員	千円	0	0	8,342	8,342	8,342
		人員	人	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	助成件数1件あたり 千円	—	—	71.96	89.91	72.09		
フルコストの増減理由								
令和5年7月より事業開始。								

令和 6年度 施策評価表

施策名	210200	病気にならない体づくり									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に 健康と福祉を 										
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 ライフステージに応じて、適切な栄養・食生活、歯と口腔の健康、運動習慣の実践など、様々な健康づくりを支援し、豊かな健康長寿社会をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア→主体的に健康づくり・健康管理に取り組めるよう支援する。 関係機関・事業者→地域における健康づくりへ積極的に参加できるように支援する。 【主な取り組み】 健康づくり協力店事業、食育の推進、健康普及啓発、歯科衛生事業、区民健康相談	適切な生活習慣、運動習慣の実践など、区民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組み、健康増進や生活の質の向上と、健康寿命の延伸を実現可能とするための環境整備が行われている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	健康のために普段から対策をとっている人の割合	人	93.6	—	95.9	—	100.0
			達成率(%)	93.6	—	95.9	—	令和 7年度
	②	食育推進事業における支援者数	人	364.0	383.0	534.0	425.0	425.0
			達成率(%)	85.6	90.1	125.6	100.0	令和 6年度
	③							
			達成率(%)					
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
指標①については、隔年で実施している区民意識意向調査より引用 KDBシステムの活用など、区民の健康課題の分析を通して新たな指標の設定を検討する。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	68,552	68,879	62,131	61,632	63,053
事業費	千円	2,986	3,299	3,320	2,821	4,242
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源 都支出金	千円	1,046	1,139	1,258	1,383
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	4	32	28
	その他	千円	0	0	0	36
	一般財源	千円	1,940	2,156	2,030	0
	人件費合計	千円	65,566	65,580	58,811	2,823
経費	千円	0	0	0	0	58,811
フルコストの増減理由						
令和2～4年度は、コロナ禍により外部講師による健康教育講座が開催できず減となったが、令和5年度からは、事業の実施を再開しておりフルコストは増となる。						

施策名	210200	病気にならない体づくり
-----	--------	-------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
指標①については、隔年の調査結果だが上昇傾向にあり、指標②については、令和5年度に計画を超える実績となるなど、病気にならない体づくりへの意識の向上が見られる。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
病気にならない体づくりのための基礎となる部分について、栄養部門・歯科部門など多方面からサポートする中間アウトカムとなっており、妥当だと考えられる。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
コロナ禍を経て、感染症以外の病気にも意識が向けられるようになっていく中で、食育や歯と口腔の健康など自身の身近なところから病気にならない体づくりのきっかけづくりを行うことで、区民ニーズに合わせた対応を行っている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
食育や保健指導を通じて区民の健康意識を向上させ、健康を支え、守るための社会環境の整備を行っていく。病気にならない体づくりのためには、健康への高い意識を持ち、身近なことから改善していくことが必要であるため、区民がより身近に健康について考えられるような周知に努め施策展開を行っていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／目標値・指標の見直し》
指標の「健康のために普段から対策をとっている人の割合」から読み取れるように、保健指導や各種啓発活動を通じて健康・運動に対する意欲を高められている点が評価できる。新型コロナウイルス感染症の5類移行をうけ、住民ニーズを的確に把握し、ニーズに合わせた各種健康づくり事業の検討、KDBシステムを活用した区民の健康課題への対応など、時勢にあった健康づくり事業を推進し、事業に対して、どれだけ効果を上げているかを評価できるよう、適切な成果指標の設定についても検討すること。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210200 - 001 健康づくり協力店事業				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2308
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210200	病氣にならない体づくり			
根拠法令要綱	健康増進法、食育基本法、食品表示法、板橋区新健康づくり協力店制度実施要領				
計画事業番号		事業期間	平成10年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、区内飲食店・食品販売店 【手段】 飲食店等に健康づくり協力店制度の周知を図るとともに、区民に対して普及啓発を行い、登録店舗の拡大と区民の利用を促進する。 【意図】 主食・主菜・副菜のそろった栄養バランスのよい食事の提供を行う飲食店等を登録し、区民の生活習慣病予防と健康の保持増進に寄与する。 【成果】 健康づくり協力店の登録店舗数の増加 健康づくり協力店指導件数の増加	【現状の周辺環境】 健康日本21（第三次）にも示された、誰もがアクセスできる健康増進のための食環境における基盤整備。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	健康づくり協力店登録店舗数	店	66.0	61.0	80.0	66.0	82.5	70.0	80.0
		達成率(%)	82.5	76.3	100.0	82.5		87.5	令和 7年度
② 活動指標	健康づくり・食育フェアの参加人数	人	1,078.0	1,335.0	600.0	2,345.0	390.8	2,000.0	2,000.0
		達成率(%)	53.9	66.8	30.0	117.3		100.0	令和 6年度
③ 活動指標	健康づくり協力店指導回数	回	467.0	250.0	150.0	264.0	176.0	250.0	250.0
		達成率(%)	186.8	100.0	60.0	105.6		100.0	令和 6年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	4,790	4,822	4,894	4,788	4,894
事業費	千円	673	704	723	617	723
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	336	352	361	308	361
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	337	352	362	309	362
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	フェア参加者1人あたり	千円 4.44	3.61	8.16	2.04	2.45
フルコストの増減理由						
印刷製本費の減のため						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210200 - 002 栄養と健康事業				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2308
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210200	病氣にならない体づくり			
根拠法令要綱	地域保健法、健康増進法、食品表示法、食育基本法、板橋区食育推進連携会議設置要領				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 乳幼児および学童とその保護者、成人等	【現状の周辺環境】 乳幼児・学童期は、健全な食習慣の基礎を確立する大切な時期であるが、近年、大人の夜型生活が子どもの生活に反映し、朝食欠食や食事の偏り、家族や友人との共食の機会の喪失などによる問題が生じている。また、国民健康・栄養調査の結果では、食事バランスや野菜摂取量に課題がある国民が多く、糖尿病をはじめとする生活習慣病の増加が懸念されている。
【手段】 各健康福祉センターで食育・健康教室を実施する。また、健康推進課では食育関連指導者の育成支援野菜摂取量充実度推定機器の活用とともに、食育推進連携会議構成員等と連携し、食育情報紙の発行や施設・イベント等において食育や地域の食環境整備を推進する。	【アンケート・統計調査】 平成29年度いたばし健康プラン中間評価のため、アンケートを実施 回答者数：7,719人 結果：野菜を意識的に多く食べるようにしている人の割合が、成人期・シニア期ともに改善が見られた。
【意図】 健全な食習慣の確立は、生涯にわたる健康と豊かな人間形成に寄与するため、乳幼児・学童とその保護者、成人等を対象に、食育及び健康に関する講習会を実施し、区民の健康増進を図る。	
【成果】 講義・実習・体験等を通して食事や栄養についての意識や知識を深め、実践する力を身につけることで、健全な食習慣を確立し、生活習慣病予防、健康寿命の延伸につながる。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	食育・健康教室の回数	回	28.0	31.0	34.0	34.0	100.0	34.0	34.0
			達成率(%)	82.4	91.2	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
②	活動指標	食育・健康教室受講者数	人	303.0	330.0	300.0	512.0	170.7	500.0	500.0
			達成率(%)	60.6	66.0	60.0	102.4		100.0	令和 6年度
③	活動指標	食育関連指導者等育成・支援講座受講者数	人	61.0	53.0	25.0	22.0	88.0	25.0	25.0
			達成率(%)	244.0	212.0	100.0	88.0		100.0	令和 6年度
④	活動指標	栄養管理講習会受講者数	人	162.0	144.0	150.0	169.0	112.7	150.0	150.0
			達成率(%)	108.0	96.0	100.0	112.7		100.0	令和 6年度
⑤	活動指標	野菜摂取量充実度推定機器測定者数	人	0.0	0.0	500.0	668.0	133.6	3,000.0	5,000.0
			達成率(%)	0.0	0.0	10.0	13.4		60.0	令和 8年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	31,164	31,542	32,138	31,787	32,914
事業費	千円	1,525	1,896	2,107	1,756	2,883
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	553	566	686	685	821
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	4	32	28	36
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	972	1,326	1,389	1,043	2,026
一般財源	千円	29,639	29,646	30,031	30,031	30,031
人件費	千円	29,639	29,646	30,031	30,031	30,031
正職員	千円	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	59.25	59.85	67.66	23.19	8.87
フルコストの増減理由						
離乳食講習会テキスト未作成による必要経費の減						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210200 - 003 歯科衛生事業（板橋いきいき８０２０）				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2727
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210200	病氣にならない体づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋いきいき8020は80歳以上で20本以上の歯を持つ方。歯科啓発事業と 歯科講演会は、全てのライフステージの区民。 【手段】 板橋いきいき８０２０・歯科講演会は、板橋区歯科医師会と共催で実施。 歯科啓発事業は6月頃「歯と口の健康週間」、１１月頃「いい歯の日」に合わせ、本庁舎で実施。 【意図】 歯と口の健康を保ち、生涯にわたる健康保持、増進を啓発することを目的とする。 【成果】 歯と口の健康意識を高めることで、健康寿命の延伸に繋がる。	【開始時の周辺環境】 平成１４年当時は、８０歳以上で２０本以上の歯を持つ方が、約２０％弱であった。表彰式には全員を招待し、区長から１人ずつに表彰状を渡ししていた。 【現状の周辺環境】 達成者増加傾向にあり（２０１６年には８０歳以上で２０本以上の歯を持つ方が５０％を越えている）表彰者が多くなったため、令和５年度は代表者のみ表彰式に招待するように手法を変えた。 【今後の予想される周辺環境】 板橋いきいき８０２０の対象者（８０歳以上で２０本以上の歯を持つ方）は増加傾向にある。 【他自治体との比較】 歯科医師会と協力して、歯科啓発事業を行なっている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	板橋いきいき８０２０表彰者	人	218.0	228.0	200.0	252.0	126.0	250.0	250.0
			達成率(%)	109.0	114.0	100.0	126.0		100.0	令和 7年度
②	活動指標	啓発事業参加人数（延）	人	0.0	0.0	400.0	484.0	121.0	480.0	480.0
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	121.0		100.0	令和 7年度
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	2,135	2,043	1,840	1,803	1,991
事業費	千円	488	396	172	135	323
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	488	396	172	135	323
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
板橋いきいき８０２０表彰状の印刷は３年分をまとめて印刷をしているため、事業費に増減がある。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	210200 - 004 健康教育				
担当所属	赤塚健康福祉センター	担当者	-	連絡先	3979-0511
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210200	病氣にならない体づくり			
根拠法令要綱	地域保健法 健康増進法				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民全般 【手段】 健診などの機会を捉えた幅広い年齢層への健康教育、地域グループへの出張健康教育等 【意図】 健康に関する正しい知識の普及 【成果】 生活習慣病予防、健康増進等の意識啓発	【現状の周辺環境】 「いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画～」及び「いたばし健康プラン後期行動計画2022」に基づき、「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」を目指し、令和4年度まで健康づくりへの意識啓発や支援を実施してきたが、「いたばし健康プラン後期行動計画2022（追補版）」の作成により、計画期間を3年間延長し、令和7年度までとしている。 【区民意識意向調査】 「健康のために普段から行っていること」を令和3年度と5年度とで比較すると、「健康診断や人間ドックを受診している」が53.7%→55.9%、「徒歩圏内であれば、なるべく歩くようにしている」が51.8%→48.6%、「歯や口腔のケアに気をつけている」が44.9%→42.1%、「栄養バランスに気をつけて食事をしている」が41.0%→41.1%、「たばこを吸わないようにしている」が40.8%→37.0%などとなっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	健康教育講座実施回数	回	85.0	156.0	150.0	152.0	101.3	150.0	150.0
		達成率(%)	56.7	104.0	100.0	101.3		0.0	令和 7年度
② 活動指標	健康教育（保育園・幼稚園 歯科）実施回数	回	18.0	25.0	30.0	28.0	93.3	30.0	30.0
		達成率(%)	60.0	83.3	100.0	93.3		0.0	令和 7年度
③ 成果指標	健康教育講座参加者数	人	1,220.0	2,109.0	2,500.0	2,415.0	96.6	2,500.0	2,500.0
		達成率(%)	48.8	84.4	100.0	96.6		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	健康教育（保育園・幼稚園 歯科）参加者数	人	219.0	356.0	500.0	375.0	75.0	500.0	500.0
		達成率(%)	43.8	71.2	100.0	75.0		0.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になり、外出自粛要請等の行動制限が緩和され、健康教育講座の実施回数は微減となったものの、全体的には前年度に比べて実績が増となった。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	15,603	15,598	12,001	11,999	12,001
事業費	千円	151	143	155	153	155
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	78	106	103	103	103
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	73	37	52	50	52
人件費	千円	15,452	15,455	11,846	11,846	11,846
正職員	千円	11,691	11,694	11,846	11,846	11,846
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	3,761	3,761	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	12.79	7.40	4.00	4.97	4.80
フルコストの増減理由						
物価高騰により、健康教育に要する需用費（消耗品費）が増となった。						

事務事業名	210200 - 004	健康教育
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し	
健康福祉センターのあり方の検討の方向性、こども家庭センター設置の努力義務化など、健康福祉センターを取り巻く状況は大きく変わりつつあるが、区民の健康を維持する機能は今後とも堅持する必要がある、その一環として健康教育は依然として重要である。新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、コロナ禍により失われた過去3年間の失地回復を果たすべく、ポストコロナ時代に相応しい事業への再構築を行う必要がある。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
様々な施設・団体への出張健康教育に引き続き注力するとともに、乳幼児健診やイベント（早起きキャンペーン・健康月間・区民まつり・農業まつり）等様々な機会を捉えて生活習慣病等の正しい知識の普及啓発を行った。また、新型コロナウイルス感染症を経験し、区民の情報収集等の手段に動画活用が普及したことを踏まえて、ウイズコロナに適応した講習講座のより効果的な実施方法として、ICTを活用した動画配信（健康福祉センターチャンネル）やオンライン申込を導入し、いたPay健幸ポイント等他課とも連携した取組を実施した。		

【一次評価】所管課長による評価

【活動結果や成果の分析】		達成度	B	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		70%～90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の扱いが感染症法上の5類に位置付けられたことにより、健康づくり事業については様子をみながら慎重に平常時に近づけるように取り組んできた。感染症に対する意識は区民個々に異なり、特に乳幼児の事業参加について慎重な傾向がみられたことが、成果指標の健康教育参加者数が計画値の至らなかった一つの要因と考えられる。				
【中間アウトカムとの整合性】		寄与度	B	
（事務事業は）中間アウトカムに寄与しているか		寄与している		
新型コロナウイルス感染症の感染が落ち着き、地域で健康づくりに励むグループや、児童館を利用する子育て世代を対象とした出張健康教育がコロナ感染拡大前の状況にほぼ回復してきた。講座を通じて体を動かし人と交わる機会が得られることや、講師から健康に関する正しい知識が得られることで、心身共に健康敵な生活がもたらされている。				
【フルコストの把握・分析】		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況				
物価高騰の折、消耗品等の計画的な購入を心がけてきた。健康教育の参加者を増やす努力をしていくことで、一人当たりコストを下げている。				
【改善の方向性】				
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
新型コロナウイルスをはじめとする感染症の感染状況や、施設利用者や保護者の意識等を児童館、保育園、幼稚園の職員等に確認しながら、安心して参加できる、（こどもを）参加させられるよう、事業内容を工夫・配慮する。対面による事業実施とあわせ、オンラインによる健康教育を進めていく。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
事業のあり方については、新型コロナウイルス感染症感染拡大前にそのまま戻すのではなく、コロナ禍で工夫してきたオンラインによる啓発方法なども引き続き活かせるとよい。一方、直に人と交わることの重要性も再認識されているところであり、子育て世代や高齢者を孤立化させず、息の長い心身の健康づくりに寄与できるよう、常に事業手法を見直し、参加者の増加に向けて取り組んでいく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210200 - 005 区民健康相談				
担当所属	赤塚健康福祉センター	担当者	-	連絡先	3979-0511
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210200	病氣にならない体づくり			
根拠法令要綱	地域保健法 健康増進法				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民全般 【手段】 電話、所内面接 【意図】 健康についての相談を受け、保健指導を行う。 【成果】 地域住民の健康保持増進	【現状の周辺環境】 「いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画～」及び「いたばし健康プラン後期行動計画2022」に基づき、「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」を目指し、令和4年度まで健康づくりへの意識啓発や支援を実施してきたが、「いたばし健康プラン後期行動計画2022（追補版）」の作成により、計画期間を3年間延長し、令和7年度までとしている。 【区民意識意向調査】 「健康のために普段から行っていること」を令和3年度と5年度とで比較すると、「健康診断や人間ドックを受診している」が53.7%→55.9%、「徒歩圏内であれば、なるべく歩くようにしている」が51.8%→48.6%、「歯や口腔のケアに気をつけている」が44.9%→42.1%、「栄養バランスに気をつけて食事をしている」が41.0%→41.1%、「たばこを吸わないようにしている」が40.8%→37.0%などとなっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	区民健康なんでも相談利用者数	人	9,276.0	8,999.0	10,000.0	6,817.0	68.2	9,000.0	10,000.0
		達成率(%)	92.8	90.0	100.0	68.2		90.0	令和 7年度
② 活動指標	妊婦面接者数	人	2,992.0	3,222.0	3,500.0	2,916.0	83.3	3,000.0	3,500.0
		達成率(%)	85.5	92.1	100.0	83.3		85.7	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	14,860	14,874	11,258	11,255	11,253
事業費	千円	149	160	163	160	158
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	79	115	108	98
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	70	45	55	52
人件費	千円	14,711	14,714	11,095	11,095	11,095
正職員	千円	10,950	10,953	11,095	11,095	11,095
	人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	3,761	3,761	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	区民健康相談利 用者 1 人あたり 千円	1.60	1.65	1.13	1.65	1.25
フルコストの増減理由						
物価高騰により、区民健康相談に要する需用費（消耗品費）が増となった。						

令和 6年度 施策評価表

施策名	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に 健康と福祉を 										
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	板橋健康福祉センター　上板橋健康福祉センター　赤塚健康福祉センター　志村健康福祉センター　高島平健康福祉センター、国保年金課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 各種健（検）診を実施し、受診率の向上を図り、疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病を予防する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民の健康を支える環境を整える。 【主な取り組み】 区民一般健康診査、各種がん検診、成人歯科検診など	国の指針に基づく健（検）診を実施することにより、区民の健康を支える環境を整え、疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病が予防されている状態を実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	各種健（検）診を１回でも受診した人の割合	%	33.3	32.6	31.0	36.4	50.0
			達成率(%)	66.6	65.2	62.0	72.8	令和 7年度
	②	国保特定健康診査受診率	%	46.8	46.6	—	50.0	52.0
			達成率(%)	90.0	89.6	—	96.2	令和 7年度
	③	乳がん検診精検受診率	%	71.5	69.2	65.2	80.0	80.0
			達成率(%)	89.4	86.5	81.5	100.0	令和 7年度
	④	子宮頸がん検診精検受診率	%	43.9	61.0	72.8	70.0	70.0
			達成率(%)	62.7	87.1	104.0	100.0	令和 7年度
	⑤	大腸がん検診精検受診率	%	44.5	44.5	43.5	70.0	70.0
			達成率(%)	63.6	63.6	62.1	100.0	令和 7年度
特記事項								
国保特定健康診査受診率の最新値は１１月に判明。 がんの発見を高めるためには、検診実施後、要精密検査者のうちより多くの方に精密検査を受診してもらうことも重要であるため、令和６年度から精検受診率を指標とした。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,125,548	703,513	825,709	681,029	821,936
事業費	千円	1,073,560	687,043	809,026	664,346	805,253
特定財源	国庫支出金	千円	4,965	4,926	4,798	5,061
	都支出金	千円	63,286	61,751	64,359	67,900
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	108	102	124	129
	一般財源	千円	1,005,201	620,264	739,745	598,884
人件費合計	千円	51,988	16,470	16,683	16,683	16,683
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
受診者数減によるフルコスト減						

施策名	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
がん発見率は順調であるが、受診率（「各種健（検）診を1回でも受診した人の割合」）が一部停滞している。コロナ禍で落ち込んだ受診者数が回復していない部分もある。 なお、がん発見率は、国が想定している基準を目標値としている。		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
がん発見率は一定の成果を挙げているが、受診率、とりわけがん検診の受診率が他区と比較して低い傾向がある。		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
受診率を向上させることにより、より多くの区民の疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病予防改善が見込まれる。		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
受診率を向上させるためには、受診者の利便性を考慮し、検診実施機関を増加させることが必要である。乳がん検診の検診実施機関を増加するなど対応を行っていく。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
より多くの区民の疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病予防改善を行うには受診率の向上が必須であるが、特にがん検診の受診率が低く、制度改正を視野に入れた施策も必要である。		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》	
疾病の早期発見・早期治療のためには、受診者数を増やすための工夫が必要である。受診者の利便性の向上の視点を踏まえながら、広報活動の強化、診断結果に基づく適切なフォローアップ体制整備、各医療機関との連携など検診事業の手法を見直すこと。		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	210300 - 001 区民一般健康診査	
担当所属	健康推進課	担当者 -
連絡先	3579-2312	
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター、国保年金課	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会	
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・板橋区区民一般健康診査事業実施要綱	
計画事業番号	事業期間	平成20年度 ～
	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 35歳～39歳の区民及び40歳以上の生活保護受給者等	【開始時の周辺環境】 平成20年度の医療制度改革により、保険者による特定健康診査が義務付けられた。
【手段】 健診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は、個別に申し込みが必要。板橋区・練馬区内の健診実施医療機関で受診する。	令和4年度の組織改正により国民健康保険及び後期高齢者医療制度加入者の健康診査は国保年金課に移管した。
【意図】 生活習慣病等の早期発見・早期治療を促進するとともに、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）について、保健指導を必要とする者を的確に抽出する。	【現状の周辺環境】 練馬区周辺に住む区民の利便性及び受診率の向上を目指し、練馬区医師会にも健診を委託している。また、生活保護受給者については、福祉事務所でメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の保健指導を実施している。
【成果】 本健診を受診し、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者及び予備群を減少させ、区民の健康保持及び健康増進を目指す。	【今後の予想される周辺環境】 健診の対象年齢について国の指針は40歳以上としているが、板橋区は35歳以上を対象に実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	一括実施自動発送数	件	16,742.0	17,311.0	20,000.0	16,902.0	84.5	20,000.0	20,000.0
			達成率(%)	83.7	86.6	100.0	84.5		100.0	令和 6年度
②	成果指標	一括実施受診者数	人	7,405.0	6,727.0	9,155.0	6,428.0	70.2	8,300.0	8,300.0
			達成率(%)	89.2	81.0	110.3	77.4		100.0	令和 6年度
③	成果指標	同時・単独実施受診者数	人	71,745.0	3,710.0	4,215.0	3,437.0	81.5	4,215.0	4,215.0
			達成率(%)	999.9	88.0	100.0	81.5		100.0	令和 6年度
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							

特記事項
令和4年度から、「指標3：同時・単独実施」のうち国保特定健診及び後期高齢者健診との同時健診は、組織改正のため、国保年金課国保特定健診係で実施することとなった。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	531,497	118,750	160,545	113,970	149,111		
事業費	千円	495,766	115,456	157,208	110,633	145,774		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	25,347	22,189	22,532	22,287	24,245
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	470,419	93,267	134,676	88,346	121,529
	人件費	千円	35,731	3,294	3,337	3,337	3,337	
	正職員	千円	35,731	3,294	3,337	3,337	3,337	
		人員	人	4.3	0.4	0.4	0.4	0.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	受診者1人あたり 千円	6.72	11.38	12.01	11.55	11.91		

フルコストの増減理由
受診者数減に伴うフルコスト減 令和4年度から、国保特定健診係が国保年金課に所管替したため、同時実施分のコストが大幅に減少している。

事務事業名	210300 - 001	区民一般健康診査
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
組織改正により受診者の規模に変化があったため、適切に受診者の見込を把握し、計画に反映していくこと。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
区民一般健康診査は、職域で受診できる者を対象外としており、正確な対象者を把握できない。令和4年度以降、国保特定健診と分離したため、今後の受診者数がある程度予測し予算化していく。		

【一次評価】所管課長による評価	
[活動結果や成果の分析]	
達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	
活動指標である自動発送数は、人口や過年度受診者数に左右される部分がある。 成果指標については、令和4年度から組織改正による規模縮小があり、予算上計画値を上方に設定したため、実績と乖離があった。	
[中間アウトカムとの整合性]	
寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している
受診券自動送付を行い、健康診査受診率向上に寄与している。	
[フルコストの把握・分析]	
コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である
2. コスト最適化への取組状況	
印刷物等入札により最適コストとしている。健康診査委託については、診療報酬点数を基準額とし、適切に設定している。	
[改善の方向性]	
1. 方向性を選択してください	工夫して継続
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	
過去の実績を把握し、予算上の見込件数を適切に計上する。	

【二次評価】所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
国保特定健診の受診率の増減を把握し、受診者の動向を把握していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210300 - 002 眼科検診				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2312
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進			
根拠法令要綱	板橋区眼科検診事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 7年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 満50歳及び55歳の区民で、職域等で受診機会がない方 【手段】 検診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は個別に申し込みが必要。検診は検診実施医療機関で受診する。 【意図】 眼科疾病の早期発見及び早期治療につなげる。 【成果】 本検診を受診し、眼科疾病の早期発見・早期治療につなげることにより、生活習慣病予防を推進するとともに、良好な視力維持、眼の健康保持を目指す。	【開始時の周辺環境】 成人病予防対策の一環として、眼科疾病の早期発見・予防のため、医師会と協議を行い実施した。 【現状の周辺環境】 令和2年度から、受診勧奨チラシを作成し、受診券に同封することで受診率向上を図っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動発送数	件	16,184.0	17,566.0	17,982.0	17,911.0	99.6	17,694.0	17,694.0
		達成率(%)	91.5	99.3	101.6	101.2		100.0	令和 6年度
② 成果指標	受診者数	人	2,225.0	2,498.0	2,570.0	2,538.0	98.8	2,653.0	2,653.0
		達成率(%)	83.9	94.2	96.9	95.7		100.0	平成 6年度
③ 成果指標	受診率	%	13.7	14.2	14.3	14.2	99.3	15.0	15.0
		達成率(%)	91.3	94.7	95.3	94.7		100.0	令和 6年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 令和2年度から、受診率の向上を図るため受診勧奨チラシを送付している。これにより受診率が向上した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	19,146	20,834	21,758	21,434	22,446
事業費	千円	17,499	19,187	20,090	19,766	20,778
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,499	19,187	20,090	19,766	20,778
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	受診者1人あたり 千円	8.60	8.34	8.47	8.45	8.46
フルコストの増減理由 受診者数増に伴うフルコスト増						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210300 - 003 成人歯科検診				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2312
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進			
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・板橋区成人歯科検診事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成11年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 満40・45・50・55・60・65・70歳の区民で、職域等で受診機会がない方	【区民からの意見】 板橋区歯科医師会から、練馬区との相互乗り入れについて要望がある。
【手段】 検診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方は個別に申し込みが必要。検診実施医療機関で受診する。	【備考】 健康増進事業実施要領が改正され、対象者に20歳及び30歳が追加された。
【意図】 歯周疾患などの早期発見・早期治療の促進を図る。	
【成果】 本検診を受診し、歯周疾患などの早期発見・早期治療の促進を図ることにより、区民の良好な歯及び口腔内の健康保持を目指す。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動発送数	件	50,704.0	51,825.0	52,529.0	52,373.0	99.7	52,297.0	52,297.0
		達成率(%)	97.0	99.1	100.4	100.1		100.0	令和 6年度
② 成果指標	受診者数	人	3,185.0	3,387.0	3,870.0	3,292.0	85.1	3,870.0	3,870.0
		達成率(%)	82.3	87.5	100.0	85.1		100.0	令和 6年度
③ 成果指標	受診率	%	6.3	6.5	7.4	6.3	85.1	7.4	7.4
		達成率(%)	85.1	87.8	100.0	85.1		100.0	令和 6年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	22, 671	22, 786	27, 777	23, 370	27, 830		
事業費	千円	19, 320	20, 316	25, 274	20, 867	25, 327		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	5, 048	5, 162	6, 139	4, 860	5, 859
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	108	102	124	112	129
		一般財源	千円	14, 164	15, 052	19, 011	15, 895	19, 339
	人件費	千円	3, 351	2, 470	2, 503	2, 503	2, 503	
	正職員	千円	2, 470	2, 470	2, 503	2, 503	2, 503	
		人員	人	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3
		再任用等	千円	881	0	0	0	0
		人員	人	0. 2	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	受診者 1 件あたり 千円	7. 12	6. 73	7. 18	7. 1	7. 19		
フルコストの増減理由								
単価増に伴うフルコスト増								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210300 - 004 骨粗しょう症予防検診	
担当所属	健康推進課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2312

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会	
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・板橋区骨粗しょう症予防検診事業実施要綱	
計画事業番号	事業期間	平成 5年度 ～
		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 満40・45・50・55・60・65・70歳の女性区民で、職域等で受診機会がない方 【手段】 検診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は個別に申し込みが必要。検診実施医療機関で受診する。 【意図】 骨粗しょう症の早期発見や正しい知識の普及及び啓発を図る。 【成果】 本検診を受診し、骨粗しょう症の早期発見や正しい知識の普及及び啓発を図ることにより、骨粗しょう症予防に関する生活・栄養指導の充実を目指す。	【現状の周辺環境】 本検診は、5月から翌年2月までの期間に実施しており、板橋区医師会に所属する150か所程の医療機関で受診可能であり、区民が受診しやすい環境となっている。 【他自治体との比較】 受診率は、高い水準で安定している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	計画	目標年度
① 活動指標	自動発送数	件	24,662.0	25,366.0	25,680.0	25,518.0	99.4	25,643.0
		達成率(%)	96.2	98.9	100.1	99.5	100.0	令和 6年度
② 成果指標	受診者数	人	6,299.0	6,868.0	6,780.0	6,637.0	97.9	6,780.0
		達成率(%)	92.9	101.3	100.0	97.9	100.0	令和 6年度
③ 成果指標	受診率	%	25.5	27.1	26.4	26.0	98.5	28.1
		達成率(%)	90.7	96.4	94.0	92.5	100.0	令和 6年度
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
受診率は横ばいで推移している。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	40,092	43,495	43,007	41,930	45,598
事業費	千円	38,445	41,848	41,339	40,262	43,930
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	15,384	16,767	16,676	16,235	17,807
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	23,061	25,081	24,663	24,027	26,123
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	受診者1件あたり	千円	6.36	6.33	6.34	6.32
フルコストの増減理由						
受診者数減に伴うフルコスト減						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	210300 - 005 がん検診				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2312
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進			
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・東京都板橋区がん検診事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和41年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 各種がん検診の対象要件に該当し、職域等で受診機会のない区民	【開始時の周辺環境】 国において、老人保健法に基づく医療等以外の保健事業によって全国的に体制の整備がなされ、市区町村で実施するがん検診が定着した。平成20年度以降は健康増進法により、区市町村が、がん健診を実施することと定義された。
【手段】 検診対象者が電話や電子申請等で検診を申し込み、検診実施医療機関で受診する。（一部の検診については、対象者に受診券を自動送付している。）また、検診受診者のうち、精密検査を要すると区分された者の精密検査結果を検診実施医療機関から収集しており、精密検査結果について把握ができない者に対しては、実態把握及び受診勧奨を目的とした、調査票を送付する。	【現状の周辺環境】 国の指針が改正され、平成28年度から、50歳以上を対象とした2年に1回の「内視鏡検査」による胃がん検診が導入された。ただし、当面、40歳以上を対象とした年1回の「胃部エックス線検査」でも差し支えないとしているため、併用して実施している自治体が多い。
【意図】 がん疾患の予防及び早期発見を図る。	【他自治体との比較】 他区と比較して、がん検診の受診率が低い傾向がある。
【成果】 本検診を受診し、がん疾患の予防及び早期発見を図ることにより、死亡率の低下を目指す。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	各種がん検診受診券発行数	件	334,813.0	333,560.0	333,560.0	331,903.0	99.5	331,903.0	400,000.0
		達成率(%)	83.7	83.4	83.4	83.0		83.0	令和16年度
② 成果指標	胃がん検診受診率	%	3.5	3.6	11.4	3.6	31.6	11.4	11.4
		達成率(%)	30.7	31.6	100.0	31.6		100.0	令和16年度
③ 成果指標	肺がん検診受診率	%	2.0	2.0	12.5	2.0	16.0	12.5	12.5
		達成率(%)	16.0	16.0	100.0	16.0		100.0	令和16年度
④ 成果指標	子宮頸がん検診受診率	%	12.0	11.6	20.9	11.5	55.0	20.9	20.9
		達成率(%)	57.4	55.5	100.0	55.0		100.0	令和16年度
⑤ 成果指標	乳がん検診受診率	%	13.1	12.9	20.9	13.0	62.2	20.9	20.9
		達成率(%)	62.7	61.7	100.0	62.2		100.0	令和16年度

特記事項

令和6年度事務事業評価から、各がん検診の受診率を指標とした。 (国指針の検診を指標対象とする。当面の目標値は都平均値。大腸がん検診は都平均値を上回っているため除外。)
--

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	477,132	468,645	537,602	452,754	543,871
事業費	千円	469,167	462,880	531,763	446,915	538,032
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	4,965	4,926	4,798	5,112	5,061
都支出金	千円	1,160	772	1,545	547	772
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	463,042	457,182	525,420	441,256	532,199
人件費	千円	7,965	5,765	5,839	5,839	5,839
正職員	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	2,202	0	0	0	0
人員	人	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	受診者1人あたり 千円	4.54	4.53	4.68	4.59	4.71

フルコストの増減理由

受診者数減に伴うフルコスト減

事務事業名	210300 - 005	がん検診
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
がん検診精度向上に資するため、精密検査の結果把握についても実施していくこと。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
大腸がん検診について、精密検査結果把握の仕組みを改善し、直接精密検査実施医療機関から区へ提供されるように改正した。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
令和6年度事務事業評価表から、成果指標の目標値を都平均の受診率に設定した。 板橋区は受診率が低いため、達成率が低い。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している			
がん検診を実施し、がんの発見に寄与した。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
印刷物等入札により最適コストとしている。がん検診委託については、診療報酬点数を基準額とし、適切に設定している。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
令和4、5年度に肺がん検診個別受診勧奨を行った。 令和6年度には胃がん検診内視鏡検査の勧奨を行う。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
受診率低迷の原因のひとつとして、肺がんを集団検診のみで行っていることが挙げられる。受診者の利便性を向上させるよう各医療機関での実施が可能か検討していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210300 - 006 肝炎ウイルス検診				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2312
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進			
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・板橋区肝炎ウイルス検診事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成14年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 35歳以上で、職域等で受診機会がなく、平成14年度以降に板橋区又は他の市区町村で肝炎ウイルス検診を受診したことがない区民 【手段】 検診対象者に受診券を自動送付している。ただし、板橋区に転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は個別に申し込みが必要。検診実施医療機関で受診する。 【意図】 肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、区民自身が肝炎ウイルス感染の状況を認識することを目的とする。 【成果】 本検診を受診することで、肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて医療サービスの提供を受けることにより、肝炎による健康障害を回避し、症状の軽減及び進行の遅延を達成する。	【現状の周辺環境】 平成26年度から、東京都が肝炎の初回精密検査費用助成を実施したことに伴い、板橋区は、肝炎ウイルス検診の要精密検査者に対し、東京都の初回精密検査費用助成制度の周知を行い、都に申請する際に必要な初回精密検査費用請求書、フォローアップ同意書等を送付している。 【他自治体との比較】 国の指針に基づき、40歳以上を対象として実施している自治体がある中、板橋区は35歳以上を対象に実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動発送数	件	75,323.0	74,526.0	74,526.0	74,538.0	100.0	74,538.0	74,538.0
		達成率(%)	101.1	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
② 成果指標	受診者数	人	7,474.0	6,130.0	7,460.0	5,790.0	77.6	7,000.0	7,000.0
		達成率(%)	106.8	87.6	106.6	82.7		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
満35歳以上で、平成14年度以降に板橋区又は他の市区町村で肝炎ウイルス検診を1回でも受診したことがある方は、検診の対象外となるため、受診者数は減少していく傾向にある。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	35,010	29,003	35,020	27,571	33,080	
事業費	千円	33,363	27,356	33,352	25,903	31,412	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	16,347	16,861	17,467	16,309	19,217
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	17,016	10,495	15,885	9,594	12,195
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668	
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668	
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	受診者1人あたり 千円	4.68	4.73	4.69	4.76	4.73	
フルコストの増減理由							
生涯1度のみの受診のため、受診者は原則減少の見込み。							

令和 6年度 施策評価表

施策名	210400	女性の健康推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 									
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 女性特有の疾患や健康づくりに関する相談、講座、グループ活動支援などによって、生涯を通じた女性の健康づくりを支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 自ら健康管理に取り組む。 【主な取り組み】 女性ホルモンと女性の健康に関する相談や情報発信 乳がん・子宮がん検診の啓発 女性健康支援センターの運営など	1 女性の健康づくりについて、若いうちから普及啓発することで、健康的なライフプランを考えて実践できる女性が増える。 2 それにより、計画的に適正年齢での出産や子育てを実践する女性が増え、生涯を通じた健康づくりを実践する。 3 女性の健康力アップを支援することは家族や地域全体の健康力アップにつながる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	50歳以下の女性健康支援センター事業利用者割合	%	63.1	59.1	57.8	60.0	60.0
			達成率(%)	105.2	98.5	96.3	100.0	令和 7年度
	②	乳がん・子宮がん検診を1回でも受診した人の割合	%	14.3	12.8	14.6	20.0	30.0
			達成率(%)	47.7	42.7	48.7	66.7	令和 7年度
	③							
			達成率(%)					
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	63,998	63,208	59,385	29,261	28,494
事業費	千円	39,299	38,503	34,359	4,235	3,468
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	273	338	421
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	39,299	34,086	3,897	3,047
人件費合計	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	25,026
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
令和4年4月1日から、特定不妊治療費は医療保険適用となったため、東京都の特定不妊治療費助成事業は経過措置も含み、終了となっているため、申請数は減少している。						

施策名	210400	女性の健康推進
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価指標／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		
【一次評価】所管部長による評価		
【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
指標①については、下降傾向にあるが、指標②については上昇傾向に転じており、意識の高まりが見られる。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
指標①については、例年下降傾向にあるため、いわゆる健康無関心層に向けた内容を積極的に取り入れたうえで、利用者が増加するような周知方法等を検討していく。		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
女性の健康推進については、女性健康支援センターが中心となって機能的に役割を果たしているため、妥当である。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
コロナ禍を経て変化した生活様式や意識に合わせ、動画配信で情報発信を行うなど、環境変化に対する施策を実施している。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
生涯を通じた女性の健康づくりには、年齢の若い段階からのアプローチが必要であるため、より若年層に向けた働きかけが必要となる。令和6年度からは歯科部門において妊婦歯科健診を新たに始めるなど、ライフステージに応じた積極的な取組を他部門とも連携しながら進めていく必要がある。		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》	
女性の社会参加が進むなかで、安心して活躍できるよう、女性の健康問題を社会全体で支援することが必要である。生涯を通じた女性の健康づくりを推進していくため、ライフステージに応じた多面的なアプローチを進めていくこと。評価にあたっては、事業の実施により具体的に女性の健康力に対して、どれだけ効果を上げているかを定量的に評価できるよう、適切な成果指標の設定を検討すること。		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210400 - 001 女性健康支援センター運営経費				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2727
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210400	女性の健康推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成20年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内在住・在勤・在学の女性 【手段】 ①保健師による女性の健康相談・婦人科医による専門相談 ②健康教育・女性特有の疾病療養支援 ③自助グループの支援 ④区役所イベントスペース等においての啓発などを実施した。 【意図】 女性特有の疾患や健康づくりに関して、健康相談や健康教育、グループ支援などを行うことで女性の健康づくりを支援する。 【成果】 対面開催のセミナーと併せて、直接サービスを利用しにくい層（学生・就労者、子育て世代の女性など）を対象に、X（旧Twitter）や令和2年度より女性健康セミナーの動画配信版等健康情報の発信を行い、生涯を通じた女性の健康づくりへの一助となった。令和5年度女性健康セミナー動画（4本）の総再生回数は、2,544回だった。	【現状の周辺環境】 女性に特化したセンターを設けて実施しているのは、23区中で板橋区（平成20年度～）と新宿区（平成25年度～）の2区のみ。他区の多くは、女性健康支援事業を保健センターで実施している。 【アンケート・統計調査】 女性健康セミナー等の健康教育について、参加者のアンケート結果から理解度・満足度は95%以上と、高く評価されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自助グループ開催数	回	13.0	23.0	30.0	28.0	93.3	30.0	30.0
		達成率(%)	43.3	76.7	100.0	93.3		100.0	令和 7年度
② 活動指標	啓発活動日数	回	42.0	10.0	22.0	25.0	113.6	25.0	25.0
		達成率(%)	168.0	40.0	88.0	100.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	相談延件数	件	565.0	577.0	650.0	652.0	100.3	700.0	700.0
		達成率(%)	80.7	82.4	92.9	93.1		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	健康教育参加者数	人	350.0	276.0	500.0	624.0	124.8	650.0	650.0
		達成率(%)	53.8	42.5	76.9	96.0		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	17,988	17,218	17,585	17,476	17,602		
事業費	千円	1,522	748	901	792	918		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	273	338	421
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,522	748	628	454	497
	人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684	
	正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684	
		人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	健康教育参加者 1人当たり	千円	51.39	62.38	35.17	28.01	27.08	
フルコストの増減理由								
講座の講師謝礼で、動画を作成し、セミナーの動画配信版としてホームページから配信している。								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210400 - 002 特定不妊治療費助成経費				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2727
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210400	女性の健康推進			
根拠法令要綱	板橋区特定不妊治療費助成事業実施要綱 東京都特定不妊治療費に係る医療費の助成に関する規則（母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱（国要綱））				
計画事業番号		事業期間	平成28年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特定不妊治療以外の治療法では妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師が判断され、かつ、「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認を受けているご夫婦。 【手段】 不妊治療費の助成を行う。 【意図】 女性の社会進出、結婚年齢の上昇などにより、不妊治療を行う夫婦が増加している。助成金が支給されることで、夫婦の経済的安定が図れ、また、不妊治療が受けやすくなることで、子どもの出生が期待される。 【成果】 特定不妊治療費助成制度がある区に住むことにより、安心して不妊治療を受け経済的負担の軽減を図れる。	【開始時の周辺環境】 特定不妊治療費助成を行っている区は、板橋区を含め14区で実施している。助成実施内容・対象など詳細は各区で違いがある。 【今後の予想される周辺環境】 令和4年4月1日から医療保険適用となり、東京都特定不妊治療費助成事業も令和5年4月末で経過措置も含め終了となった。 板橋区への申請期限は、東京都の助成決定から1年間となっており、東京都は令和5年12月まで決定通知を発行しているため、板橋区への申請は令和6年12月頃で終了する予定。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	都補助金対象者に対する区補助金利用者数	率(%)	70.7	77.9	80.0	—	—	—	96.0
		達成率(%)	73.6	81.1	—	—		—	令和 6年度
② 成果指標	特定不妊治療費助成件数	件	877.0	999.0	650.0	97.0	14.9	60.0	60.0
		達成率(%)	999.9	999.9	999.9	161.7		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和 4 年 4 月 1 日から、特定不妊治療費は医療保険適用となったため、東京都の特定不妊治療費助成事業は経過措置分も含み、終了となった。板橋区は令和 6 年度中に事業終了予定。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	46,010	45,990	41,800	11,785	10,892
事業費	千円	37,777	37,755	33,458	3,443	2,550
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	37,777	37,755	33,458	3,443	2,550
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	助成件数 1 件あたり	52.46	46.04	64.31	121.49	181.53

フルコストの増減理由

令和 4 年 4 月 1 日から、特定不妊治療費は医療保険適用となったため、東京都の特定不妊治療費助成事業は経過措置も含み、終了となっているため、申請数は減少している。

令和 6年度 施策評価表

施策名	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に 健康と福祉を 										
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長 保健所長					所管課長	予防対策課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 公害による健康被害を受けた方などへの療養指導・相談等によって、健康の回復・保持・予防に取り組む。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 公害による健康被害を受けた方などが、自ら健康管理に取り組む。 医療機関などが、健康に関する専門的な相談を受け、適切に情報を提供する。 【主な取り組み】 公害健康被害補償、健康予防事業など	公害による健康被害を受けた方などの健康回復・保持・予防のために、補償業務、福祉事業、予防事業などを行うことで、地域住民全体の健康被害の予防も兼ねた総合的な環境保健施策を実施している。 公害健康被害に関する事業については国や都により定められているため、他の自治体と情報共有しながら事業をブラッシュアップしている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	公害健康被害の補償等に関する法律で認定された被認定者のうち有級者の割合	%	71.1	70.7	70.7	70.0	70.0
			達成率(%)	101.6	101.0	101.0	100.0	令和 7年度
	②	公害健康被害予防事業で知識を得られたと感じた人の割合	%	50.0	33.3	50.0	44.5	45.0
			達成率(%)	111.1	74.0	111.1	98.9	令和 7年度
	③		達成率(%)					
	④		達成率(%)					
	⑤		達成率(%)					
特記事項								
指標②は、各事業で実施したアンケート結果から、算出している。令和元年度までは、機能訓練事業（ぜん息児水泳教室）及び健康相談事業（呼吸器音楽教室等）を実施していたが、令和2年度以降は乳幼児呼吸器健診事業の結果のみ反映している。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,496,993	1,437,727	1,574,328	1,403,881	1,542,111
事業費	千円	1,452,535	1,391,611	1,527,613	1,357,166	1,495,396
特定財源	国庫支出金	千円	33,185	28,831	33,595	30,874
	都支出金	千円	0	0	1,267	755
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,410,597	1,353,500	1,481,656	1,318,621
一般財源	千円	8,753	9,280	11,095	6,916	16,782
人件費合計	千円	44,458	46,116	46,715	46,715	46,715
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
認定者数の減少に伴い、フルコストも減少している。 なお、フルコストの9割以上を公害健康被害補償経費の法定給付（公害健康被害被認定者に対する給付）が占めているため、増減は法定給付の状況によって決まる。						

施策名	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
被認定者数は緩やかに減少しているが、有級者の割合は大きな変化なく7割を維持している。また、予防事業はコロナ禍で事業実施数が減少しているが、事業内容を精査しながら、より効果的で満足度の高い事業を目指していく。		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
最終アウトカム「公害による健康被害を受けた方などに対する健康回復、保持、予防」を実現するためには、公害健康被害救済制度の円滑な運用や健康意識の向上が必要不可欠である。最終アウトカムを達成するために、上記中間アウトカムの設定は妥当である。		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
公害健康被害の被認定者は新規認定が終了しており、減少していく。これに伴い、認定審査会の審査件数も緩やかに減少していくため、委員数を削減し規模の適正化を図った。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
被認定者数は新規認定が終了したため緩やかに減少していくが、年齢構成を見ると40代が一番多いため、制度変更がなければ、公害健康被害補償事務は今後40年以上続くと想定される。被認定者数や時代のニーズに応じて、事業の改善を図っていく。		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》	
被認定者は減少していく傾向にあるが、引き続き国や都の補償制度を適正に運用し、健康の回復・保持・予防に取り組むこと。また、乳幼児呼吸器健診などの予防事業は、さらなる効率的効果的な事業運営に努め、健康福祉の増進への取組を着実にを行うこと。		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	210500 - 001 公害健康被害認定審査会				
担当所属	予防対策課	担当者	-	連絡先	3579-2303
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第44条及び第45条 板橋区公害健康被害認定審査会条例第1条				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公害健康被害被認定者	【現状の周辺環境】 新規認定は昭和63年3月で終了したため、被認定者は減少する。
【手段】 公害健康被害認定審査会の開催	【他自治体との比較】 事業対象地域で同様の審査会を行っている。 (23区は世田谷区・中野区・杉並区・練馬区以外が対象地域)
【意図】 被認定者の認定の更新、障害等級の見直し、遺族補償給付等の審査を行い、被認定者に対し迅速かつ適正な補償給付を行う。	
【成果】 公害健康被害被認定者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。 (審査内容) ・認定の更新、等級の見直し、更新及び見直し、起因死亡、その他	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,292.0	1,254.0	1,264.0	1,228.0	97.2	1,198.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	審査会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③	成果指標	審査件数	件	1,096.0	1,094.0	1,184.0	1,139.0	96.2	1,133.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
被認定者数については、昭和63年3月に新規認定が終了したため減少していく。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	13,522	13,404	13,760	13,432	13,760
事業費	千円	1,996	1,875	2,081	1,753	2,081
特定財源	千円	997	939	1,040	876	1,040
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	999	936	1,041	877	1,041
人件費	千円	11,526	11,529	11,679	11,679	11,679
正職員	千円	11,526	11,529	11,679	11,679	11,679
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被認定者一人あたり	千円 10.44	10.69	10.89	10.94	11.49
フルコストの増減理由						
人件費以外の事業費は、報酬・需用費のみであるため大きく増減しない。						

事務事業名	210500 - 001	公害健康被害認定審査会
-------	--------------	-------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
公害健康被害の補償に関する根幹の審査会であるため、今後も円滑かつ効率的に進めていけるよう、検討・実践していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
被認定者の減少とともに審査件数も減少している。審査資料の充実を図るとともに、審査会の規模の適正化を図った。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
認定審査会は公害健康被害補償制度の要の会議であり、この答申を元に様々な決定がなされるため、円滑な運営が欠かせない。確実に事務を遂行したことで、公害健康被害救済措置を維持できた。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
審査会経費は審査会委員の報酬と必要最低限の消耗品費のみで構成されており、適切に執行されている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
公害健康被害の補償に関する根幹の審査会であるため、今後も円滑かつ効率的に進めていけるよう、改善を図っていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210500 - 002	公害診療報酬等審査会			
担当所属	予防対策課	担当者	-	連絡先	3579-2303
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第23条第1項 板橋区公害診療報酬等審査会条例				
計画事業番号		事業期間	昭和61年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公害健康被害被認定者、公害医療機関等	【現状の周辺環境】 ・新規認定が終了しているため、被認定者数は減少している。 ・近年、被認定者の高齢化や新薬の開発、治療の多様化が見られる。
【手段】 公害診療報酬等審査会の開催	【他自治体との比較】 事業対象地域で同様の審査会を行っている。 (23区は世田谷区・中野区・杉並区・練馬区以外が対象地域)
【意図】 被認定者の診療内容及び診療報酬について審査し、医療機関等に対し支払いを行う。	
【成果】 療養の給付を行うことにより、公害健康被害被認定者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,292.0	1,254.0	1,264.0	1,228.0	97.2	1,198.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②	活動指標	審査会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③	成果指標	審査件数	件	19,619.0	19,197.0	20,321.0	18,815.0	92.6	19,656.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
被認定者数については、昭和63年3月に新規認定が終了したため減少していく。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	9,667	11,315	11,512	11,410	11,640		
事業費	千円	1,434	1,433	1,502	1,400	1,630		
	特定財源	国庫支出金	千円	716	717	750	700	814
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	718	716	752	700	816
	人件費	千円	8,233	9,882	10,010	10,010	10,010	
	正職員	千円	8,233	9,882	10,010	10,010	10,010	
		人員	人	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等		千円	0	0	0	0	0	
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	被認定者一人あたり 千円	7.46	9.02	9.11	9.29	9.72		
フルコストの増減理由								
人件費以外の事業費は報酬、需用費のみであるため大きく増減しない								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210500 - 003	大気汚染障がい者認定審査会				
担当所属	予防対策課	担当者	-	連絡先	3579-2303	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
根拠法令要綱	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例（東京都）、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例（東京都）、板橋区大気汚染障害者認定審査会条例				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった方 【手段】 大気汚染障がい者認定審査会の開催 【意図】 疾病の認定・更新に係る審査を行い、医療券を交付する。 【成果】 大気汚染障がい者に対し、迅速かつ公正な保護を図る。	【現状の周辺環境】 ・平成27年4月から新規申請が18歳未満に限られ、それ以降に医療券を取得した場合の更新は18歳になる月の末日までとなった。18歳以上でそれ以前に取得していた医療券については、今後も年齢にかかわらず更新可能。 ・平成30年4月から18歳以上の更新のみの被認定者について、月額6千円までが自己負担となった。 【他自治体との比較】 特別区及び保健所政令市で同様の審査会を行っており、保健所政令市を除く市町村は東京都が審査会を行っている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	大気汚染被害被認定者数	人	2,052.0	1,895.0	1,795.0	1,775.0	98.9	1,675.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②	活動指標	審査会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③	成果指標	審査件数	件	1,078.0	903.0	898.0	912.0	101.6	838.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
被認定者数については、平成27年4月から新規申請が18歳未満に限られ、それ以降に医療券を取得した場合の更新は18歳になる月の末日までとなったため、緩やかに減少する。次年度計画値は減少率（前年度△100人）から人数を算出している。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	7,852	7,833	7,941	7,429	7,529	
事業費	千円	1,266	1,245	1,267	755	855	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	1,267	755	855
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,266	1,245	0	0	0
人件費	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674	
正職員	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674	
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	被認定者一人あたり 千円	3.83	4.13	4.42	4.19	4.49	
フルコストの増減理由							
人件費以外の事業費は報酬、需用費のみである。 R5.4.1から委員数減のため、事業費が減少している。							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210500 - 004 公害健康被害補償経費				
担当所属	予防対策課	担当者	-	連絡先	3579-2303
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第3条、第9条、第25条、第29条、第35条、第40条、第41条				
計画事業番号		事業期間	昭和48年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公害健康被害被認定者、公害医療機関等 【手段】 各種補償・手当金の直接給付及び医療機関等への費用給付 【意図】 被認定者・医療機関へ迅速かつ公正に給付事務を行うことにより、公害健康被害給付事務の円滑な遂行を図る 【成果】 公害健康被害被認定者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る	【現状の周辺環境】 ・新規認定が終了しているため、被認定者数は減少している。 ・被認定者の高齢化、新薬の普及、治療の多様化に伴い、一人あたりの医療費は増加する年もある。 ・障害補償費・療養手当の金額については環境省により毎年改定されており、近年は増加傾向にある。 【他自治体との比較】 ・被認定者数は東京都指定19区中最も多い。 ・他区に比べ有級者の割合が高い。（19区平均49%に対し、板橋区は70%） ・障害補償費の件数・額ともに19区中最も高い。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,292.0	1,254.0	1,264.0	1,228.0	97.2	1,198.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 7年度
② 活動指標	法定給付件数	件	35,587.0	34,115.0	36,449.0	32,897.0	90.3	35,861.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 7年度
③ 成果指標	法定給付金額	千円	1,408,197.0	1,351,351.0	1,479,173.0	1,316,471.0	89.0	1,449,165.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
被認定者については、昭和63年3月に新規認定が終了したため減少していく。 障害補償費の単価増や診療報酬改定による医療費の増により、法定給付金額が増加に転じる可能性がある。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	1,458,612	1,398,085	1,533,627	1,364,456	1,501,795	
事業費	千円	1,445,439	1,384,909	1,520,280	1,351,109	1,488,448	
特定財源	国庫支出金	千円	31,472	27,175	31,805	29,298	24,358
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,408,197	1,351,351	1,479,173	1,316,472	1,449,165
	一般財源	千円	5,770	6,383	9,302	5,339	14,925
人件費	千円	13,173	13,176	13,347	13,347	13,347	
正職員	千円	13,173	13,176	13,347	13,347	13,347	
	人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	被認定者一人あたり 千円	1,128.96	1,114.90	1,213.31	1,111.12	1,253.59	
フルコストの増減理由							
被認定者は減少しており、トータルコストも微減している。							

令和 6年度 事務事業評価表 （令和 5年度 事務事業）

事務事業名	210500 - 005 乳幼児呼吸器健診（公害保健福祉事業）				
担当所属	予防対策課	担当者	-	連絡先	3579-2303
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第68条				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 1歳6か月児 【手段】 問診によりスクリーニングし、リスクのある者に対してはその場で保健師から指導及び医療機関受診の勧奨を行う。 【意図】 気管支ぜん息の発症の未然防止 【成果】 アンケート結果からは、「ぜん息やアレルギーに関する知識が得られた」、「専門家のアドバイスを受けられた」、「悩んでいたことが相談できた」という回答が得られている。	【現状の周辺環境】 健康診査事業は、23区中8区で実施している。（健診年齢は区により異なる） 【アンケート・統計調査】 指導実施後には対象者にアンケートを配付し、参加満足度等を調査している。 【他自治体との比較】 公害部門が事業主体となっているのは板橋区のみである。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 一次健診受診者数→R2 ～スクリーニング対象者数	人	3,513.0	3,430.0	4,000.0	3,378.0	84.5	3,440.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②	対象指標 二次健診受診者数→R2 ～指導対象者数	人	125.0	89.0	80.0	173.0	216.3	70.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③	成果指標 事業で知識を得られたと感じた人の割合	%	50.0	33.0	44.0	50.0	113.6	44.5	45.0
		達成率(%)	111.1	73.3	97.8	111.1		98.9	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 指導対象者数は①の2%で設定。成果指標「事業で知識を得られたと感じた人の割合」はアンケート結果から算出。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	7,340	7,090	7,488	7,154	7,387
事業費	千円	2,400	2,149	2,483	2,149	2,382
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,400	2,149	2,483	2,149	2,382
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005
正職員	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	2.09	2.10	1.87	2.12	2.15
フルコストの増減理由 事業費は健診回数に応じた報償費と必要最低限の需用費のみであるため大きく増減しない。						

事務事業名	210500 - 005	乳幼児呼吸器健診（公害保健福祉事業）
-------	--------------	--------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
-------------	-----------------

1歳6か月健診時においてぜん息のリスクがある方にアプローチし、保護者の不安解消や健康への意識醸成の一助になっている事業である。引き続き、効果的・効率的な事業運営に努めていく。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	対応済
------	-----

各健康福祉センターと連携を図りながら、円滑に事業を実施している。

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]

		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			

[中間アウトカムとの整合性]

		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
乳幼児のうちにぜん息に関する予防指導を行うことによって、保護者が正しい知識を身につけ重篤化を防ぐことにつながり、健康意識の向上に寄与している。			

[フルコストの把握・分析]

		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
事業実施に必要な報償費と必要最低限の需用費のみであり、適切に執行されている。			

[改善の方向性]

1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
-------------	-----------

1歳6か月健診時にぜん息リスクのある子へアプローチし、保護者の不安解消や健康意識の醸成の一助になっている事業である。引き続き、効果的・効率的な事業運営に努めるとともに、新たな予防事業についても検討していく。

令和 6年度 施策評価表

施策名	210600	国民健康保険の適正な運営等							
SDGs (関連性のあるGOAL)	1貧困をなくそう 	3すべての人に健康と福祉を 	10人や国の不平等をなくそう 						
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち								
基本政策	Ⅱ－1豊かな健康長寿社会								
所管部長	健康生きがい部長				所管課長	国保年金課長			
関連所管	健康推進課								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 国民健康保険事業会計の健全な運営を推進する。また、国民年金被保険者の資格の取得・喪失等にかかる事務を適正に行う。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 被保険者は自らの健康管理に取り組む。区は、他保険者、東京都、国保連合会、年金事務所等と連携し、資格や給付の適正化に努める。 【主な取組】 国民健康保険運営、国民年金事務等	国民健康保険料の収入確保に向けた取組を強化することで収納率が向上するとともに、医療費の適正化を推進していくことにより、医療費（保険給付費）の軽減が図られる。その結果、一般会計からの繰入金を縮減させるとともに、保険料の適正な賦課ができ、国民健康保険事業会計の適正かつ円滑な運営が行われている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	後発医薬品の使用率	%	77.4	79.4	80.8	79.8	80.0
			達成率(%)	96.8	99.3	101.0	99.8	令和 7年度
	②	国民健康保険現年分保険料収入率	%	90.5	89.8	89.7	91.3	91.6
			達成率(%)	98.8	98.1	97.9	99.6	令和 7年度
	③	国保特定健康診査受診率	%	46.8	46.6	0.0	50.0	60.0
			達成率(%)	78.0	77.7	0.0	83.3	令和 7年度
	④	国民健康保険特定保健指導の実施率	%	10.9	10.5	0.0	12.0	25.0
			達成率(%)	43.6	42.0	0.0	48.0	令和 7年度
特記事項								
③国保特定健康診査受診率、④国民健康保険特定保健指導の令和5年度実施率については、令和6年12月頃に速報値、②国民健康保険現年分保険料収入率は出納閉鎖後に数値が確定する。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	5,434,374	5,241,669	6,321,735	6,725,021	6,975,014
事業費	千円	5,317,466	5,124,731	6,203,279	6,606,565	6,856,558
	国庫支出金	千円	520,177	534,939	525,253	535,738
	都支出金	千円	1,581,181	1,623,334	1,583,369	1,725,582
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,216,108	2,966,458	4,094,657	4,345,245
	人件費合計	千円	116,908	116,938	118,456	118,456
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
※決算値確定前のため、令和5年度当初予算額（③基礎年金事務費）もしくは決算見込額（①保険基盤安定繰出金、②一般繰出金）を計上。						
①保険基盤安定繰出金（R4決算額約28億7千6百万円→R5決算見込額約30億1千3百万円）は、保険料軽減者数及び軽減額の影響で増加した。						
②一般繰出金（R4決算額約29億6千6百万円→R5決算見込額約43億4千5百万円）は、国保会計財源不足額の補てん費であり、事業費納付金や保険料収入等の影響で増加した。（全て一般財源）						
③国民年金事務費は、システム改修の有無により経費が大きく異なる。（令和5年度決算額には令和5年度決算見込額を計上）						

施策名	210600	国民健康保険の適正な運営等
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標準／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		
【一次評価】所管部長による評価		
【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
財政健全化に向けて、保険料の収納率向上など歳入確保を図るとともに、医療費等の適正化に努めている。①後発医薬品の使用率は、令和5年度実績で1.4ポイント増となった。②国民健康保険現年分保険料収入率は、令和2年度から4年度において9割前後で推移している。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
特定保健指導実施率の向上対策として、未利用者向けセミナーの実施、未利用者への利用勧奨通知の再送付を行っていく。		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
保険基盤安定繰出金・一般繰出金は、根拠法令等に基づき、国民健康保険制度を持続的、安定的に運営するために、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出を行っている。また、基礎年金事務費は、国からの法定受託事務である。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
未就学児の均等割額の減額や産前産後期間に係る保険料減額、収入が減少した被保険者に対する保険料の減免などを行っている。また、保険料収入の向上を図るため、「クレジットカード収納」「電子マネー収納」により納付の利便性を向上させた。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
板橋区の国民健康保険被保険者は他自治体同様に年々減少している一方、全被保険者に占める65歳以上の割合も高く、一人当たりの療養費は増加傾向である。また、一人当たりの平均所得も低い状況である。今後、国や都から求められている法定外繰入金を計画的に削減するべく、歳入の増と支出の削減に努めていく。		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》	
継続的な啓発により、後発医薬品の使用率を向上している点、また、納付チャネルの拡大により被保険者の利便性を図った点が評価できる。引き続き歳入増と支出節減に努め、法定外繰入金に削減に努めること。また今後、保険証のマイナカード一体化に伴う事務変更に伴い、資格確認書の切れ目のない交付を着実に実施すること。さらに、KDBシステムデータの活用による、地域住民の健康課題分析やそれに応じた事業策定を行い、PDCAサイクルを意識した保険事業を展開すること。		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210600 - 001 保険基盤安定繰出金				
担当所属	国保年金課	担当者	-	連絡先	3579-2401
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210600	国民健康保険の適正な運営等			
根拠法令要綱	国民健康保険法第72条の3第1項及び第2項、第72条の4第1項、第2項及び第3項				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 一定の所得以下の国民健康保険被保険者 【手段】 所得額に応じて国民健康保険料均等割額を一定割合減額する 【意図】 被保険者の保険料負担の軽減 【成果】 所得状況に応じて細かく対応でき、低所得者の保険料負担増を緩和している	【他自治体との比較】 国民健康保険法に基づき、全国で統一して実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	保険基盤安定繰出金額	千円	2,800,117.7	2,876,031.8	3,013,027.0	3,013,026.3	100.0	2,924,956.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
保険料負担の軽減を図るとともに、国民健康保険の財政基盤の安定に資するための保険基盤安定制度にかかる一般会計繰出しに要する経費である。繰出し対象経費は、国民健康保険法に基づいた額である。繰出しにかかる負担割合は、①保険料軽減分は、都3/4、区1/4、②保険者支援分は、国1/2、都1/4、区1/4である。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	2,680,556	2,157,847	2,107,905	2,260,603	2,194,550		
事業費	千円	2,679,733	2,157,023	2,107,071	2,259,769	2,193,716		
	特定財源	国庫支出金	千円	518,907	533,689	523,702	534,187	525,266
		都支出金	千円	1,581,181	1,623,334	1,583,369	1,725,582	1,668,450
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	579,645	0	0	0	0
	人件費	千円	823	824	834	834	834	
	正職員	千円	823	824	834	834	834	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指 標	被保険者 1 人あたり	千円	23.32	19.39	19.67	21.09	21.22	

フルコストの増減理由
保険基盤安定繰出金の算出基礎となる一定の所得以下の被保険者所得層が増加していること等により、都支出金（保険者軽減分及び保険者支援分）が増額となったため、フルコストは増となっている。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210600 - 002 一般繰出金				
担当所属	国保年金課	担当者	-	連絡先	3579-2401
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210600	国民健康保険の適正な運営等			
根拠法令要綱	国民健康保険法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 国民健康保険被保険者 【被保険者数（平均の推移）】 令和3年度：114,965人、令和4年度111,278人、令和5年度107,186人 【手段】 国民健康保険事業特別会計の財源不足分を一般会計から繰り入れる 【意図】 被保険者数が減少する一方、高齢化・医療高度化等により一人あたりの医療費が増大する中で、保険給付費の増を、全て保険料に上乗せして被保険者の負担にすることは難しいため、保険料で賄いきれない国民健康保険特別会計の財源不足額を一般会計から繰り入れ、国保財政の安定的な運営を図る 【成果】 被保険者の急激な保険料負担増を軽減し、国保財政の安定的な運営を行っている	【現状の周辺環境】 平成30年4月1日から国民健康保険制度が改正され、東京都が財政運営の責任主体となった。これに伴い、国保財政健全化計画を策定し、国民健康保険特別会計の赤字削減を図っていく必要がある。また制度改正に伴い、国保会計の仕組みも大きく変わり、国民健康保険事業費納付金を基に標準保険料を算定することとなったため、東京都は、急激な保険料率の増を軽減するための激変緩和対策として、平成30年度から国民健康保険事業費納付金の全額ではなく、94%を保険料に反映し、以後6年間の激変緩和措置期間を目途に、この割合を原則1%ずつ引き上げることにより、段階的に一般会計からの繰入を縮減していく。 【他自治体との比較】 自治体の多くが財源不足額を一般会計から繰入している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①	活動指標 一般繰出金額	千円	2,636,463.0	2,966,458.0	1,345,245.0	1,345,245.0	0.0	1,661,323.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						

特記事項

国保特別会計における財源不足額を一般会計からの繰出金（法定されている「保険基盤安定繰出金（210600-001）」、「出産育児一時繰出金」、「職員給与費等繰出金」、法定外となる「その他一般会計繰出金」）により補っている。「その他一般会計繰出金」については、国保財政健全化計画に基づき令和3年度決算額1,579,753千円（対前年度192,074千円減）と削減を進めていたが、令和4年度は決算額1,979,082千円（対前年度399,329千円増）、令和5年度は決算見込額3,290,030千円（対前年度1,310,948千円増）と国保特別会計の財減不足により繰出金が増加している。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	2,637,286	2,967,282	4,095,491	4,346,079	4,662,157	
事業費	千円	2,636,463	2,966,458	4,094,657	4,345,245	4,661,323	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,636,463	2,966,458	4,094,657	4,345,245	4,661,323
	人件費	千円	823	824	834	834	834
	正職員	千円	823	824	834	834	834
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	被保険者 1 人あたり 千円	22.94	26.67	38.21	40.55	45.08

フルコストの増減理由

保険料収入や国民健康保険事業費納付金額等により変動する。

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210600 - 003 基礎年金事務費				
担当所属	国保年金課	担当者	-	連絡先	03-3579-2431
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210600	国民健康保険の適正な運営等			
根拠法令要綱	国民年金法、板橋区福祉相談員（国民年金事務）設置要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和36年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 国民年金第1号被保険者・国民年金受給者等 【手段】 年金に関する相談や各種手続きを受付する。届書等を日本年金機構に進達する。 【意図】 国民生活に密着した事務としての法定受託事務 【成果】 健全な国民生活の維持・向上に役立つ。	【他自治体との比較】 業務のほとんどが法定受託事務である。また、国（年金事務所）との協力・連携により事業を実施しているため、他自治体と大きな差異はない。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	国民年金1号被保険者受付件数	件	25,930.0	28,233.0	25,000.0	28,005.0	112.0	25,000.0	25,000.0
		達成率(%)	103.7	112.9	100.0	112.0		100.0	令和 7年度
② 成果指標	年金受給者受付件数	件	1,519.0	1,306.0	1,400.0	1,290.0	92.1	1,400.0	1,400.0
		達成率(%)	108.5	93.3	100.0	92.1		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	116,532	116,540	118,339	118,339	118,307
事業費	千円	1,270	1,250	1,551	1,551	1,519
特定財源	千円	1,270	1,250	1,551	1,551	1,519
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	115,262	115,290	116,788	116,788	116,788
正職員	千円	115,262	115,290	116,788	116,788	116,788
人員	人	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象1件あたり 千円	4.25	3.95	4.48	4.04	4.48
フルコストの増減理由						
本事業は、国の法定受託事務である。対象指標である受付件数については、法改正等により変動するため妥当である。						

令和 6年度 施策評価表

施策名	210700		後期高齢者医療制度の適正な運営									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	3 すべての人に健康と福祉を 	10 人や国の不平等をなくそう 									
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち											
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会											
所管部長	健康生きがい部長						所管課長	後期高齢医療制度課長				
関連所管	国保年金課 おとしより保健福祉センター											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 後期高齢者の健康を公的医療保険制度として支え、かつ被保険者間及び現役世代を含めた医療保険制度全体の公平性を維持する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 東京都後期高齢者医療広域連合において、都内自治体の後期高齢者医療制度の制度運営を担う。 【主な取り組み】 保険料の賦課・徴収、保険証や資格確認書の引渡し、各種申請・届出の受理	後期高齢者の健康を公的医療保険制度として支えるため、東京都後期高齢者医療広域連合との連携の下で、保険事業を円滑に実施し、後期高齢者に必要なサービスを速やかに提供できる環境を実現している。 また、後期高齢者医療保険料の徴収を強化し、被保険者間及び現役世代を含めた医療保険制度全体の公平性を維持している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	後期高齢医療現年分保険料の収納率	%	99.3	99.1	98.9	99.0	99.0
			達成率(%)	100.3	100.1	99.9	100.0	令和 7年度
	②	督促状が発行された期別の保険料収納率	%	74.4	62.8	64.9	7	80.0
			達成率(%)	93.0	78.5	81.2	—	令和 7年度
	③							
			達成率(%)					
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	6,298,214	7,082,419	7,525,232	7,322,432	7,791,901
事業費	千円	6,137,384	6,921,674	7,362,449	7,157,980	7,626,615
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	3,151	7,700
	一般財源	千円	6,137,384	6,921,674	7,154,829	7,618,915
人件費合計	千円	160,830	160,745	162,783	164,452	165,286
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
団塊の世代が75歳に到達し始めたことで被保険者数の増加が継続しており、東京都後期高齢者医療広域連合へ拠出する各種負担金、保険料徴収に係るコスト及び健康保持事業に係るコストが増加している。						

施策名	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
「現年分保険料の収納率」については、わずかな増減の範囲で推移しているが、目標の99.0%はほぼ達成している。「督促状が発行された期別の保険料収納率」については、目標の80.0%には到達していないものの、前年度を上回ることができた。		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
最終アウトカム【後期高齢者の健康を公的医療保険制度として支え、被保険者間及び現役世代を含めた医療保険制度の公平性を維持する】を実現するためには、被保険者が積極的に健康保持事業に参加し、費用負担の不公平感をなくすため、保険料の収入率を高く維持していくことが必要不可欠である。このように、中間アウトカム「保険料の収入率向上」「後期高齢者の健康保持」は、後期高齢者医療制度の適正な運営に寄与するものであり、中間アウトカムとして妥当である。		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
後期高齢者医療制度の被保険者数が毎年度増加している。令和7（2025）年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となるため、さらなる被保険者数の増加が見込まれ、それに伴い業務量も増加していく。今後、医療制度の改革にも適応しつつ、業務の平準化を進めて随時柔軟な組織として対応していく。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
被保険者数の急激な増加に対して、保険料口座振替の推奨を継続しつつ、滞納整理担当による丁寧な納付相談を行うことにより、保険料収納率の目標値99%を維持しながら、後期高齢者医療制度の適正な運営を行っていく。		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》	
現年分保険料の収納率が目標値をほぼ維持している点は評価できる。被保険者数の増加に伴い普通徴収者も増えることが想定されるため、引き続き口座振替を確実に推奨しつつ、滞納を発生させない取組を進めること。後期高齢者の医療は、高齢者の生活を支える柱の一つとして提供されることが重要である。そのために、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について他自体の事例等を検討し、施策展開を図ること。		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	210700 - 001 徴収費	
担当所属	後期高齢医療制度課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2327

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会	
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律第104条、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、東京都板橋区後期高齢者医療に関する条例	
計画事業番号	事業期間	平成20年度 ～
		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 後期高齢者医療制度被保険者	【現状の周辺環境】 後期高齢者医療制度の被保険者数が毎年度増加している。令和7（2025）年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となるため、さらなる被保険者数の増加が見込まれる。
【手段】 保険料納入通知書等の発付、保険料の電話催告及び差押え等の実施	【他自治体との比較】 保険料収納率（現年分） 令和3年度：板橋区 99.30% > 23区平均 99.01% 令和4年度：板橋区 99.13% > 23区平均 98.91% 令和5年度：板橋区 98.94% < 23区平均 98.97%
【意図】 保険料の収納率の維持・向上を図る。	
【成果】 後期高齢者医療制度における医療費の財源を確実に確保する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	計画	目標年度
① 対象指標	被保険者数	人	65,508.0	68,395.0	—	70,424.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	保険料滞納者数	人	1,448.0	1,703.0	ㇿ	2,176.0	ㇿ	ㇿ
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	電話催告における収納実績額	千円	6,242.0	12,018.0	ㇿ	25,820.0	ㇿ	ㇿ
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	差押え換価額	千円	3,529.0	5,003.0	—	6,426.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	73,745	76,262	80,453	76,276	80,259
事業費	千円	14,353	16,905	20,345	16,168	20,151
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,353	16,905	20,345	16,168	20,151
人件費	千円	59,392	59,357	60,108	60,108	60,108
正職員	千円	57,631	57,645	58,394	58,394	58,394
人員	人	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
再任用等	千円	1,761	1,712	1,714	1,714	1,714
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被保険者1人あたり	千円 1.13	1.12	—	1.08	—
フルコストの増減理由						
後期高齢者医療制度被保険者数の増加に伴い、保険料徴収に係る各種通知業務等の事務量は増加傾向にあるものの、契約差金や委託料の実績減によりコストは減少となった。						

事務事業名	210700 - 001 徴収費
-------	------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
被保険者の増加による保険料調定額の規模が拡大することに伴い、今まで以上に未収金発生を抑制し、早期の納付交渉を行うなど滞納者を増やさない工夫が前提になる。 今後も、滞納整理職員の経験を活かすとともに、システムからのデータ抽出等を利用した効果的な滞納整理に努め、収納率の向上を図っていく必要がある。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
普通徴収における未納を初回納期から防ぐため、令和5年8月から、翌月75歳到達者の被保険者証送付時に口座振替依頼書の同封を開始した。令和5年度の口座振替手続完了者数の推移を、4-7月と9-12月の月平均と比較したところ、76名から221名に約3倍の大幅な増加が認められ、保険料未納者が多い普通徴収納付書払いの被保険者数を減少させることに寄与したことが確認された。なお、8月は、当初賦課月の翌月に当たり、例年口座振替手続完了者が多い月のため除外した。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
滞納整理事務の専任職員を配置したことにより、丁寧で効果的な納付相談の実施を継続している。これにより、被保険者の納付意識が高まり、高い収納率を維持することができているため、中間アウトカムとして設定した「保険料の収入率向上」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況			
制度発足時（H20年度）の被保険者数は45,644人であったが、令和5年度末における被保険者数は70,424人となっている。団塊の世代が後期高齢医療制度に加入することにより、被保険者数が急激に増加している中、職員定数の増員は行われていない。一方、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業や歯科健診等の新規事業により課内全体の業務量は明らかに増えているが、職員一人ひとりが全ての窓口業務に対応できるスキルを修得するなど、業務の平準化を進めてコスト最適化に取り組んでいる。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		工夫して継続	
2. 具体的な手段を選択してください			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
被保険者が来庁した際、保険料の納付相談以外の手続きにおいても、必ず端末でその方の納付状況を確認する。こうした努力を積み重ねることにより、滞納者との交渉機会を可能な限り逃さず、未収金の発生抑制に努めていく。 また、現年度収納率は高い水準を維持しているものの、高額まで至らない初期段階の滞納者への対応が、人員不足等により組織的にフォローできていない面も否めない。引き続き、滞納整理事務要員の増員も求めている。			

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
滞納整理事務専任職員の経験と知識を活かしつつ、滞納整理システムからのデータ抽出等を利用した効果的・効率的な滞納整理に努め、収納率の向上を図っていくことが肝要である。このため、限られた職員定数の中、複数の職員が高機能なシステムの操作等、滞納整理事務のスキルを着実に継承できるような業務分担を模索していく。		

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210700 - 002 はり・灸・マッサージ施術費助成				
担当所属	後期高齢医療制度課	担当者	-	連絡先	3579-2327
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営			
根拠法令要綱	東京都板橋区後期高齢者医療制度はり、きゅう、マッサージ・指圧施術費助成事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成26年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 後期高齢者医療制度被保険者	【現状の周辺環境】 従前の「高齢者元気リフレッシュ事業」を見直し、平成26年度より割引券の交付方法を民生委員を通じて対象者に配付する方法から、窓口や郵便で希望者が申請し発行する方法に変更。
【手段】 区内のはり、きゅう等の施術者団体加盟の施術所で使用できる割引券を交付	交付冊数、利用枚数ともにほぼ横ばいで推移していたが、新型コロナウイルス流行の影響もあり、令和元年度からは利用枚数が減少。令和4年度からは利用枚数が前年度を上回り、以前の利用状況に戻りつつある。
【意図】 後期高齢者の健康維持を図る。	令和5年度においても、交付冊数は減少したものの、利用枚数は増加している。
【成果】 交付件数や交付率及び利用率の向上	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	被保険者数	人	65,508.0	68,395.0	—	70,424.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
②	活動指標	割引券交付冊数	冊	2,609.0	2,861.0	—	2,649.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
③	活動指標	割引券交付率（交付冊数／被保険者数）	%	3.9	4.2	—	3.8	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
④	活動指標	割引券利用枚数	枚	9,652.0	10,251.0	—	10,524.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
⑤	活動指標	割引券利用率（利用枚数／交付枚数）	%	52.8	51.2	—	56.8	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	50,653	51,669	57,609	52,570	58,123
事業費	千円	16,840	17,873	23,384	18,345	23,898
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	16,840	17,873	23,384	18,345
人件費	千円	33,813	33,796	34,225	34,225	34,225
正職員	千円	32,932	32,940	33,368	33,368	33,368
	人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0
再任用等	千円	881	856	857	857	857
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	被保険者 1 人あたり 千円	0.77	0.76	—	0.75	—
フルコストの増減理由						
交付冊数、利用枚数ともにほぼ横ばいで推移しているが、令和 5 年度は利用枚数が前年度をやや上回ったため、事業費が増となった。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210700 - 003 繰出金				
担当所属	後期高齢医療制度課	担当者	-	連絡先	3579-2327
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営			
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合負担金規約等				
計画事業番号		事業期間	平成20年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計 【手段】 後期高齢者医療制度運営のための経費を繰り入れる。 【意図】 東京都後期高齢者医療広域連合へ制度運営のための負担金の拠出等を行う財源を特別会計に確保する。 【成果】 負担金の確実な拠出により東京都後期高齢者医療広域連合による円滑な制度運営に寄与する。	【現状の周辺環境】 後期高齢者医療制度の被保険者数が毎年度増加している。令和7（2025）年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となるため、さらなる被保険者数の増加が見込まれる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	被保険者数	人	65,508.0	68,395.0	—	70,424.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	一人あたりの医療給付費	円	989,364.0	1,016,044.0	—	1,025,215.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③	活動指標	一人あたりの医療給付費 伸び率（対前年度）	%	3.0	2.6	—	0.9	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④	活動指標	医療給付費	億円	641.0	681.0	—	712.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤	活動指標	医療給付費伸び率（対前 年度）	%	3.7	6.2	—	4.5	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
特記事項										
活動指標については、広域連合から情報を収受したのち更新する。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	6,106,058	6,885,922	7,311,938	7,116,923	7,550,765
事業費	千円	6,097,825	6,877,687	7,303,596	7,108,581	7,542,423
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,097,825	6,877,687	7,303,596	7,108,581
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	被保険者 1 人あたり 千円	93.21	100.68	—	101.06	—
フルコストの増減理由						
被保険者数は増加しているが、医療給付費の減等により、東京都後期高齢者医療広域連合へ拠出する各種負担金が減少している。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210700 - 004 事務費				
担当所属	後期高齢医療制度課	担当者	-	連絡先	3579-2327
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 後期高齢医療制度課職員 【手段】 後期高齢者医療制度関係事務を行うにあたり、必要な事務用品の購入や各種事務の委託を行う。 【意図】 効率的で正確な事務の運営を図る。 【成果】 被保険者の増に対応した事務運営	【現状の周辺環境】 後期高齢者医療制度の被保険者数が毎年度増加している。令和7（2025）年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となるため、さらなる被保険者数の増加が見込まれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 被保険者数	人	65,508.0	68,395.0	—	70,424.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	67,758	68,566	75,232	68,036	76,432	
事業費	千円	8,366	9,209	15,124	8,762	17,158	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,366	9,209	15,124	8,762
	人件費	千円	59,392	59,357	60,108	59,274	59,274
	正職員	千円	57,631	57,645	58,394	57,560	57,560
		人員	人	7.0	7.0	6.9	6.9
再任用等		千円	1,761	1,712	1,714	1,714	
人員		人	0.4	0.4	0.4	0.4	
その他職員		千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	被保険者 1 人あたり 千円	1.03	1.00	—	0.97	—	
フルコストの増減理由							
消耗品費の在庫対応等による数量減、委託料の契約差金による減によりコストは減少となった。							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210700 - 005 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業経費				
担当所属	後期高齢医療制度課		担当者	-	連絡先 3579-2327
関連所属	国保年金課 おとしより保健福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営			
根拠法令要綱	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律、高齢者の医療の確保に関する法律第125条第3項、国民健康保険法第82条第5項、介護保険法第115条の45第1項から第3項				
計画事業番号		事業期間	令和 5年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 後期高齢者医療制度被保険者 【手段】 KDBシステム等を活用して地域課題を分析し、健康課題に基づく方針・実施計画を策定のうえ、対象者を限定したハイリスクアプローチを実施する。 【意図】 健康寿命の延伸、医療費等の適正化を図る。 【成果】 高齢者の生涯にわたる健康の保持増進、生活の質の維持及び向上を図る。	【現状の周辺環境】 後期高齢者医療制度の被保険者数が毎年度増加している。令和7（2025）年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となるため、さらなる被保険者数の増加が見込まれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	被保険者数	人	65,508.0	68,395.0	—	70,424.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 成果指標	事業参加者のうち、生活改善指導ができた者の割合	%	—	—	—	88.9	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	0	11,864	8,627	26,322
事業費	千円	0	0	9,394	6,124	22,985
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	996	3,151	7,700
一般財源	千円	0	0	8,398	2,973	15,285
人件費	千円	0	0	2,470	2,503	3,337
正職員	千円	0	0	2,470	2,503	3,337
人員	人	0.0	0.0	0.3	0.3	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	— 千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 5 年度新規事業のため増減なし						

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210800	こころの健康づくりの推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	10 人や国の不平等をなくそう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 								
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター、予防対策課										

【 施 策 基 本 情 報 】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 こころの健康や病気について理解を深め、だれもが自分らしく生きていけるように、ともに支えあう社会をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・ 区民への健康づくりに関する意識啓発を行う ・ 地域や事業者、関係機関などの連携を強化する 【主な取り組み】 精神保健教育、精神保健福祉相談、地域精神保健福祉協議会、精神科医療機関間情報交換会など	・ 区民が精神疾患を患っても、地域で自分らしく生活できる。 ・ 区民がこころの不調への理解を深め、早期に対応することができる。 ・ メンタルヘルスへの誤解、偏見の防止。

【 指 標 の 推 移 】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	精神保健福祉相談・訪問（専門相談を含む）	人	21,732.0	23,452.0	21,267.0	27,000.0	27,000.0
			達成率(%)	80.5	86.9	78.8	100.0	令和 7年度
	②	自殺死亡率（人口１０万対）	率	19.3	20.1	17.4	17.4	17.4
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③	講演会参加者数（精神保健福祉講演会・地域自殺対策研修・地精協講演会・フォローアップ講座）	人	161.0	1,289.0	4,877.0	1,530.0	1,530.0
			達成率(%)	10.5	84.2	318.8	100.0	令和 7年度
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
施策指標②は警察統計値を使用している。								

【 投 入 コ ス ト ・ 人 員 】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	19,497	39,803	45,551	45,151	45,434
事業費	千円	1,384	2,745	6,344	5,944	6,227
	国庫支出金	千円	313	416	551	437
	都支出金	千円	436	804	2,659	2,718
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	635	1,525	3,134	3,072
人件費合計	千円	18,113	37,058	39,207	39,207	39,207
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						

施策名	210800	こころの健康づくりの推進
-----	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容
評価用語／改善の方向性【ね順調／目標値・指標の見直し】
メンタルヘルスケアがコロナ禍において一層注目される中、孤立して悩む区民を1人でも減らせるよう、家庭訪問による相談、ゲートキーパー研修の動画配信を実施し、精神保健活動が停滞しないよう取り組めた。 精神保健の周知・啓発を着実に進めていくのと同時に、ゲートキーパー出張研修をはじめとした自殺対策事業を幅広く展開していくことで、悩んでいる人を理解でき、支えることができる人材の育成を継続していく必要がある。 また、「210800-300いのちを支える地域づくり事業」については、実際に計測できるかどうかの視点にも留意しつつ、事務事業の成果によって得られる指標が追加できるかどうか検討すること。

前回の評価結果への対応状況		
対応状況	検討中	
令和5年度から令和7年度までを計画期間とする「いのちを支える地域づくり計画2025 板橋区自殺予防対策」において、これまでの量的な評価（各事業に設けられている事業目標に対する達成度による評価）だけでなく、質的な評価（自殺動機に至る危険因子への軽減度による評価）を加えた。この他、令和5年度新規事業であるインターネット検索連動型広告や自殺対策をテーマにした絵本（令和6年度完成予定）の活用実績について、指標に追加できるか検討していく。		

【一次評価】所管部長による評価

成果の分析	1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移
評価	-
-	
成果の分析	2. 目標と成果にギャップがある場合の要因
-	
アウトカムの分析	最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か
評価	-
-	
環境変化の分析	環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）
評価	-
-	
今後の展開方針	施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか
-	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	-
-	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	210800 - 001 精神保健教育				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2329
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210800	こころの健康づくりの推進			
根拠法令要綱	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第４６条				
計画事業番号	019	事業期間	平成18年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、精神疾患患者と家族、地域生活の支援者 【手段】 精神保健福祉講演会、地域精神保健福祉協議会、精神科医療機関間情報交換会 【意図】 精神保健の正しい知識について理解を深め、こころの健康の保持および精神疾患への初期対応と回復への対応ができることをめざす。 当事者の在宅生活を支える関係機関の連携が強化されることをめざす。 【成果】 こころの健康ならびに不調時の初期対応ができる区民が増える。 精神科医療機関等の連携が図られることにより、当事者の安心な療養生活に資する。	【現状の周辺環境】 区内の令和5年度末時点の精神障害者保健福祉手帳所持者数は7,208人であり、令和元年度末時点（5,501人）に比べ約1,700人増加している。 〈参考〉 令和5年度 7,208人 令和4年度 6,575人 令和3年度 6,076人 令和2年度 5,547人 令和元年度 5,501人 【備考】 令和6年度組織改正により、予防対策課から健康推進課に事務が移管されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	講座参加者数（精神保健・協議会・サポーターフォローアップ）	人	60.0	110.0	100.0	298.0	298.0	100.0
		達成率(%)		60.0	110.0	100.0	298.0	100.0	令和7年度
②	活動指標	自立支援医療取扱状況	件	17,373.0	18,491.0	15,357.0	19,237.0	125.3	20,000.0
		達成率(%)		113.1	120.4	100.0	125.3	100.0	令和7年度
③	活動指標	精神科医療機関間情報交換会参加機関	機関	6.0	9.0	12.0	20.0	166.7	12.0
		達成率(%)		50.0	75.0	100.0	166.7	100.0	令和7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	14,860	8,521	4,667	4,592	4,864
事業費	千円	864	286	496	421	693
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	53	64	148	63	175
都支出金	千円	436	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	375	222	348	358	518
人件費	千円	13,996	8,235	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	13,996	8,235	4,171	4,171	4,171
人員	人	1.7	1.0	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	0.86	0.46	0.30	0.24	0.24

フルコストの増減理由

令和4年度より自殺対策業務が予防対策課から健康推進課に移管されたため、フルコスト減となった。
--

事務事業名	210800 - 001	精神保健教育
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
多くの区民がこころの健康を維持できるよう、精神保健についての周知に努め、令和５年度、６年度の精神保健福祉法改正内容を把握し、事業に反映していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
年２回実施の精神保健福祉講演会について、うち１回を著名人を招き実施したところ、講演会参加者数が大幅に増加した。板橋区地域精神保健福祉連絡協議会について、令和５年度末休会中であるが、令和６年度再開に向け調整している。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している		
精神保健の周知啓発を進めていくことにより、心の健康、精神疾患及び当事者への理解を深め、もって中間アウトカム「精神疾患に対する当事者意識の醸成」に寄与する。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
区施設を使用することで会場使用料を抑えている。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
板橋区地域精神保健福祉連絡協議会について、令和5年度末時点で休会中であるが、令和6年度再開に向け調整している。再開にあたっては、関連性がある板橋区自殺対策地域協議会との連携も視野に入れ、一体的な運用を目指す。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
多くの区民がこころの健康を維持できるよう、精神保健の周知啓発に務めるとともに、令和６年度精神保健福祉法の改正内容をふまえ、地域共生社会の実現に向け、各種事務事業を推進していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210800 - 002 ひきこもり相談				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2329
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210800	こころの健康づくりの推進			
根拠法令要綱	精神保健福祉法第４６条				
計画事業番号		事業期間	平成14年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ひきこもりの問題を抱えている家族もしくは本人 【手段】 児童精神科医によるひきこもり相談、ひきこもり家族教室の実施 【意図】 本事業の利用により、家族と当事者の孤立化・長期化の減少をめざす。 【成果】 事業利用者数の増加、ひきこもりの対応ができる人の増加により、孤立する当事者家族の減少に資する。	【現状の周辺環境】 区内・近隣区に思春期外来はあるものの、初診まで数か月待機することが多い。また、家族が対応を学ぶためには、家族会または民間事業者が窓口になり、当事者の居場所利用についても高額な費用となることもある。 【他自治体との比較】 ひきこもりの対応を学び、家族間が交流する家族教室を行っている自治体は少ない。 【備考】 令和６年度組織改正により、予防対策課から健康推進課及び健康福祉センターに事務が移管されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	ひきこもり相談利用者数	人	6.0	7.0	13.0	6.0	46.2	13.0
		達成率(%)		46.2	53.8	100.0	46.2	100.0	令和 7年度
②	活動指標	家族教室参加者数	人	241.0	161.0	200.0	170.0	85.0	200.0
		達成率(%)		120.5	80.5	100.0	85.0	100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	4,637	4,822	4,979	4,979	4,689
事業費	千円	520	704	808	808	518
	国庫支出金	千円	260	352	403	262
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	260	352	405	256
	人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171
	正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	家族教室参加者1人あたり	千円	19.24	29.95	24.90	24.90
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210800 - 003	いのち支える地域づくり事業			
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2329
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210800	こころの健康づくりの推進			
根拠法令要綱	自殺対策基本法				
計画事業番号	003	事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 様々な分野の関係機関及び区民	【開始時の周辺環境】 板橋区の自殺者数は5年連続で増加している。
【手段】 板橋区自殺対策計画策定及び進捗管理、自殺対策地域協議会・自殺対策推進本部の開催、ゲートキーパー研修をはじめとする自殺対策事業の実施	〈参考〉 令和4年 105人 令和3年 96人 令和2年 93人 令和元年 78人 平成30年 76人
【意図】 生きることへの包括的な支援を通じ、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざす。	【現状の周辺環境】 全国、東京都でも増加傾向にある。
【成果】 関係機関や庁内との連携及び協力体制の強化、自殺対策を支える人材の育成、正しい情報の啓発と周知等により、自殺者数減に資する。	【アンケート・統計調査】 自殺予防について、小中学生への普及・啓発を望む声が多い。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自殺対策地域協議会等会議開催回数	回	4.0	13.0	3.0	3.0	100.0	3.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 成果指標	計画事業の達成度「達成」以上	%	76.7	91.9	80.0	91.4	114.3	80.0	80.0
		達成率(%)	95.9	114.9	100.0	114.3		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	ゲートキーパー研修参加者数	人	101.0	1,179.0	1,430.0	4,393.0	307.2	4,400.0	4,400.0
		達成率(%)	2.3	26.8	32.5	99.8		100.0	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

- ①自殺対策地域協議会等会議開催回数
- ・令和4年度は計画策定年のため、会議回数が多かった（次回は令和7年度）。
 - ・令和5年度実績内訳（協議会1回、推進本部幹事会1回、庁内連絡会1回）

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	26,460	29,999	29,675	30,000
事業費	千円	0	1,755	4,973	4,649	4,974
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	804	2,626	2,904	2,697
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	951	2,347	1,745	2,277
人件費	千円	0	24,705	25,026	25,026	25,026
正職員	千円	0	24,705	25,026	25,026	25,026
人員	人	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	研修受講者数1人あたり	—	22.44	20.98	6.76	6.82

フルコストの増減理由

令和4年度より予防対策課から分離、健康推進課での実施となったため

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210800 - 004 こころの健康づくり事業				
担当所属	志村健康福祉センター	担当者	-	連絡先	3969-3836
関連所属	板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210800	こころの健康づくりの推進			
根拠法令要綱	精神保健福祉法第４６条				
計画事業番号		事業期間	令和５年度～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 主に働き盛りの世代 【手段】 5健康福祉センターで協働による講座開催 【意図】 上手なストレスの対処方法や、こころの健康づくりの意義を伝える。 【成果】 ストレスの対象方法・回避方法の知識の普及と行動変容を促す。	【現状の周辺環境】 社会の高度化のスピードや、地域社会のコミュニティの希薄化が問題となっている。 【区民からの意見】 新たな気づきや、別角度からの考え方のヒントなどをもらったなどの反響がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	講座参加者数（こころの健康づくり）	人	—	—	150.0	101.0	67.3	100.0	0.0
		達成率(%)	—	—	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	0	0	5,906	5,905	5,881	
事業費	千円	0	0	67	66	42	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	33	33	21
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	34	33	21
人件費	千円	0	0	5,839	5,839	5,839	
正職員	千円	0	0	5,839	5,839	5,839	
	人員	人	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	参加者 1 人あたり 千円	—	—	39.37	58.47	58.81	
フルコストの増減理由							
コロナ禍休止から 5 年度より再開、各健康福祉センター開催を改め、精神担当の志村健康福祉センターが中心となつての 5 健康福祉センター共催事業。							

令和 6年度 施策評価表

施策名	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 									
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－1豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	長寿社会推進課長				
関連所管	介護保険課 健康推進課 おとしより保健福祉センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 シニア世代の社会参加、就労支援、社会貢献などを促進し、生きがいくくりと地域社会の担い手となることを支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 高齢者が生きがい活動や就労などによって社会との関わりを積極的に持ち、事業者等は雇用など多様な働き方を拡げていく。 【主な取り組み】 シニア世代活躍促進事業、アクティブシニア就業支援センター運営助成、ふれあい館管理運営など	高齢者を貴重な人材と捉え、生きがい活動や就労などによって社会との関わりを積極的に持つことを促進することにより、地域社会のつながり強化、多様な働き方の選択を通じ、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていける「豊かな健康長寿社会」が実現されている。 また、高齢者自身が健康増進に積極的に取り組み、拡大する医療費・介護費が抑制される。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	過去 1 年間の地域活動等への参加状況（高齢者）	%	—	—	47.2	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	令和 8年度
	②	高齢者の就労状況	%	—	—	33.4	㍿	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	令和 8年度
	③	シニアクラブ会員数	人	10,399.0	9,912.0	9,561.0	㍿	㍿
			達成率 (%)	—	—	—	—	令和 8年度
	④	就業実人数（アクティブシニア就業支援センター運営助成経費）	人	148.0	148.0	182.0	148.0	148.0
			達成率 (%)	—	—	—	—	令和 8年度
	⑤	ふれあい館事業参加者数	人	32,914.0	64,027.0	85,244.0	93,800.0	113,500.0
			達成率 (%)	29.0	56.4	75.1	82.6	令和 8年度
特記事項								
指標①②は、令和5年度実施の「高齢者ニーズ調査」によるもの。前回実施は令和2年度で、①46.5% ②34.3%だった。指標⑤は、アフターコロナに事業参加者が増加し、さらに令和5年8月から、各館で順次スマートフォン個別相談会（R5は都主催で、参加者3,336人。R6～ 区の自主事業）の会場としたことで、事業参加者と新規登録者が増えた。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	754,397	996,389	850,100	801,588	984,245
事業費	千円	646,917	888,890	741,495	692,983	859,791
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	31,939	32,025	31,529	49,005
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	118	247	276	325
	その他	千円	13,393	13,216	16,338	13,858
一般財源	千円	601,467	840,869	695,929	644,840	796,603
人件費合計	千円	74,919	74,938	75,913	75,913	91,762
経費	千円	32,561	32,561	32,692	32,692	32,692
フルコストの増減理由						
アフターコロナの各種事業復活による増額傾向。						

施策名	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり
-----	--------	---------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
令和５年度と令和２年度の高齢者ニーズ調査において、地域活動などへの参加状況並びに就労状況について大きな変化はない。ただし、就業実人数については、シニア採用に積極的な企業と関係を構築し、成果として対前年比２割強増加している。シニア（老人）クラブ会員数は減少傾向である。 ふれあい館５館では、「シニアのスマートフォン個別相談会」を週３回通年開催し、広報紙で周知していることで、ふれあい館への認知が広まり、新規登録者数が増加し、利用者の掘り起こしができている。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
シニア（老人）クラブ会員数の減少傾向は、高齢者ニーズ調査の結果から仕事で忙しい、人間関係がわずらわしいなど、高齢者を取り巻く社会的背景の変化がある。 ふれあい館利用者は、女性が７割、70代～80代が９割であり、男性の前期高齢者のニーズに即した受講しやすい講座の展開が求められる。		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	概ね妥当	
最終アウトカムである「地域社会のつながり強化、多様な働き方」の指標として、地域活動等の参加状況、就労状況、シニアクラブの会員数を把握は、「高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり」をめざす取組の中間アウトカムとして妥当である。 ふれあい館では、区民のニーズや費用対効果を検証しながら、今後のあり方を検証していく必要がある。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
アクティブシニア就業支援センターでは、社会福祉協議会とのネットワークを活用し、いたばし総合ボランティアセンター等と協力し、個別のニーズに対応可能な、多様な働き方に対する支援事業に力を入れている。 身近なふれあい館で、いつでも繰り返し、個別に相談できるスマートフォン相談会を通年開催し、「いたばしPay」アプリ導入や、「いたPay健幸ポイント」「いたばし公式LINE」の活用など、区のようなデジタル化施策を取り入れながら、行政サービス向上に繋げている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画に基づき確実に実行したうえで、高齢者の社会生活の変化を踏まえ柔軟に取り組んでいく。 ふれあい館については、介護福祉施設との差別化を図り、活力のある高齢者の意欲的な活動を支援する場として、地域活動や社会貢献への情報提供、健康寿命延伸のための運動や介護予防に関する講座の開催を中心として展開していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
ふれあい館事業参加者数が順調に増加している点は評価できる。超高齢化社会を迎え、生活実態も多様化している。地域での生活を持続的に豊かなものにするためにも、益々高齢者の社会参加が重要である。シニア世代への情報発信の強化や、これからシニア世代となる方を含め、魅力的な事業の展開を図り、若年の早い段階から地域住民同士のつながりや社会参加を生む場を提供するなど、社会福祉協議会やシルバー人材センターなどと連携し取り組むこと。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	210900 - 001 敬老週間行事				
担当所属	長寿社会推進課	担当者	-	連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	老人福祉法、東京都板橋区敬老祝品贈呈実施要項、板橋区敬老の日記念事業補助要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 節目の年齢の高齢者（８８歳・９５歳・１００歳・１０１歳以上） 【手段】 敬老祝品を贈呈する。 【意図】 多年に渡り社会に貢献された高齢者に敬老の意を表し、その長寿を祝う。 【成果】 高齢者の福祉の向上。	【現状の周辺環境】 高齢者の増加 【区民からの意見】 祝品を贈呈した対象者から感謝の言葉をもらっている。 【他自治体との比較】 祝品贈呈（２３区で実施）、公衆浴場無料入浴事業（港区ほか２区でも実施）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	敬老祝品（８８歳）贈呈者数	人	2,650.0	2,708.0	3,192.0	3,050.0	95.6	3,001.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		—	
② 対象指標	敬老祝品（９５歳）贈呈者数	人	727.0	754.0	969.0	830.0	85.7	930.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		—	
③ 対象指標	敬老祝品（１００歳）贈呈者数	人	130.0	134.0	126.0	120.0	95.2	160.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		—	
④ 対象指標	敬老祝品（１０１歳以上）贈呈者数	人	225.0	231.0	323.0	255.0	78.9	312.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	26,320	26,355	30,393	28,541	30,776
事業費	千円	19,734	19,767	23,719	21,867	24,102
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	899	798	1,162
一般財源	千円	19,734	19,767	22,820	21,069	22,940
人件費	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674
正職員	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象１人あたり 千円	7.05	6.89	6.59	6.71	6.99
フルコストの増減理由						
敬老祝品対象者が増えているため。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	210900 - 002 敬老入浴				
担当所属	長寿社会推進課	担当者	-	連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	板橋区敬老入浴事業実施要項 板橋区敬老入浴事業実施要項				
計画事業番号		事業期間	昭和46年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 年度末時点（令和6年3月31日）現在で年齢が70歳以上の区民 【手段】 申請者に対して、敬老入浴券交付証を郵送する。申請の受付について、 繁忙期は委託している。 利用時には1回につき100円の自己負担あり。 【意図】 近隣との相互交流及び入浴による健康増進を図る。 【成果】 高齢者の福祉の向上	【現状の周辺環境】 高齢者の増加 【区民からの意見】 件数はわずかであるが、枚数増を要望する意見がある。 【他自治体との比較】 自治体によって配布枚数が異なり、自己負担額も100円～230円と幅がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 敬老入浴券交付者数	人	19,301.0	19,646.0	19,646.0	20,052.0	102.1	20,100.0	20,100.0
		達成率(%)	96.0	97.7	97.7	99.8		—	令和 8年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	138,962	145,410	155,821	152,274	180,902
事業費	千円	130,729	137,175	147,479	143,932	172,560
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	15,290
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	130,729	137,175	147,479	143,932	157,270
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	7.20	7.40	7.93	7.59	9.00
フルコストの増減理由						
浴場利用者数増となったため。						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 003 育成（シニアクラブ）				
担当所属	長寿社会推進課	担当者	-	連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	老人福祉法、板橋区シニアクラブ運営要綱、板橋区シニアクラブ助成要綱、板橋区シニアクラブ清掃奉仕活動補助要綱、板橋区シニアクラブ友愛活動補助要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和30年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①概ね60歳以上の区民で構成される単位シニアクラブ ②シニアクラブ友愛活動 ③シニアクラブ清掃奉仕活動 【手段】 助成金の支給 【意図】 ①シニアクラブの育成 ②シニアクラブ友愛活動の促進 ③シニアクラブ清掃奉仕活動の促進 【成果】 高齢者の生きがいづくり、社会参加及び地域貢献の促進	【現状の周辺環境】 令和7年には団塊の世代の全てが75歳以上の後期高齢者に移行する。高齢者を貴重な人材として捉え、自分自身の社会参加のみならず、介護や保育等、多世代に貢献する活動にニーズがある。 【アンケート・統計調査】 令和5年度に実施した高齢者ニーズ調査では、老人クラブの加入率は9.3%と、前回調査時（令和2年度）の6.9%から増加している。加入しない主な理由は、「シニアクラブを知らないから（26.0）」、「仕事などで忙しいから（23.9）」。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	シニアクラブ数	団体	129.0	128.0	128.0	125.0	97.7	125.0	125.0
			達成率 (%)	103.2	102.4	102.4	100.0		—	令和 8年度
②	対象指標	シニアクラブ会員数	人	10,399.0	9,912.0	9,912.0	9,561.0	96.5	9,600.0	9,600.0
			達成率 (%)	108.3	103.3	103.3	99.6		—	令和 8年度
③	成果指標	シニアクラブ活動延参加者数	人	196,774.0	237,388.0	237,388.0	249,155.0	105.0	250,000.0	250,000.0
			達成率 (%)	78.7	95.0	95.0	99.7		—	令和 8年度
④	成果指標	友愛活動参加数	団体	104.0	104.0	104.0	99.0	95.2	100.0	100.0
			達成率 (%)	104.0	104.0	104.0	99.0		—	令和 8年度
⑤	成果指標	清掃奉仕活動参加数	団体	0.0	0.0	62.0	46.0	74.2	50.0	50.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	124.0	92.0		—	令和 8年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	38,200	36,793	41,980	38,664	39,423		
事業費	千円	31,614	30,205	35,306	31,990	32,749		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	3,597	3,657	3,657	3,513	3,513
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	90	
	一般財源	千円	28,017	26,548	31,649	28,477	29,146	
	人件費	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674	
	正職員	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674	
		人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0		
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	クラブ1団体あたり 千円	296.12	287.44	327.97	309.31	315.39		
フルコストの増減理由								
クラブ数の減。								

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 003 連合会助成（シニアクラブ）				
担当所属	長寿社会推進課	担当者	-	連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	老人福祉法、板橋区シニアクラブ連合会運営要綱、板橋区シニアクラブ連合会助成要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和30年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 シニアクラブ連合会 【手段】 助成金の支給 【意図】 シニアクラブ連合会の円滑な活動に寄与すること 【成果】 連合会活動の促進	【現状の周辺環境】 令和7年には団塊の世代の全てが75歳以上の後期高齢者に移行する。高齢者を貴重な人材として捉え、自分自身の社会参加のみならず、介護や保育等、多世代に貢献する活動にニーズがある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	社会奉仕の日活動参加者	人	1,560.0	1,272.0	1,272.0	1,413.0	111.1	1,500.0	1,500.0
		達成率(%)	104.0	84.8	84.8	94.2		—	令和8年度
② 成果指標	作品展出品者数	人	374.0	392.0	392.0	438.0	111.7	440.0	440.0
		達成率(%)	85.0	89.1	89.1	99.5		—	令和8年度
③ 成果指標	芸能大会参加者数	人	172.0	188.0	188.0	198.0	105.3	200.0	200.0
		達成率(%)	86.0	94.0	94.0	99.0		—	令和8年度
④ 成果指標	世代間交流事業参加者数	人	2,059.0	2,495.0	2,495.0	4,833.0	193.7	4,900.0	4,900.0
		達成率(%)	42.0	50.9	50.9	98.6		—	令和8年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	12,298	12,258	12,344	12,886	12,903
事業費	千円	5,712	5,670	5,670	6,212	6,229
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	735	679	679	660
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,977	4,991	4,991	5,552
人件費	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674
正職員	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	指標①活動参加者1人あたり 千円	7.88	9.64	9.70	9.12	8.60
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 004 シルバー人材センター運営助成経費				
担当所属	長寿社会推進課	担当者	-	連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	高年齢者等の雇用の安定に関する法律、公益社団法人板橋区シルバー人材センター補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和59年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公益社団法人シルバー人材センター	【現状の周辺環境】 コロナ禍で抑制されていた雇用情勢は回復傾向にある。少子高齢化の影響により深刻な人材不足と労働力人口の減少が発生している。
【手段】 運営費の助成	【アンケート・統計調査】 令和5年度に行った高齢者ニーズ調査において、今後の就業意向については「今は働いておらず、今後も働く予定はない」が54.5%、「今は働いており、今後も働き続けたい」が27.1%、「今は働いていないが、今後働きたい」が6.4%となっている。
【意図】 事業の育成を図る	【他自治体との比較】 令和5年度の契約金額について、都内58センター中第四位である。
【成果】 高齢者が自らの経験と能力を生かし、意欲を持って就労活動に参加する 機会の拡大と生きがいの助長	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	会員数	人	3,090.0	2,970.0	2,970.0	3,011.0	101.4	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	103.0	99.0	99.0	100.4		—	令和 8年度
② 対象指標	就業実人数	人	2,348.0	2,266.0	2,266.0	2,298.0	101.4	2,300.0	2,300.0
		達成率(%)	102.1	98.5	98.5	99.9		—	令和 8年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	33,213	32,366	43,150	43,150	43,150
事業費	千円	31,566	30,719	41,482	41,482	41,482
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	12,918	12,495	15,470	15,471	15,471
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,648	18,224	26,012	26,011	26,011
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	10.75	10.90	14.53	14.33	14.38
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	210900 - 005 シニア世代活躍促進事業経費				
担当所属	長寿社会推進課	担当者	-	連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	板橋区フレイル予防事業実施要領 シニア世代活躍促進事業実施要領				
計画事業番号	011	事業期間	平成27年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 概ね 50 歳以上の要介護認定を受けていないもの	【開始時の周辺環境】 区内の老年人口（60歳以上）：158.376人<H30.4.1現在>
【手段】 フレイルチェック測定会は、簡易な測定や質問票により、参加者のフレイル度の進行状態を把握する。運営は、養成講座を修了し区に登録されたフレイルサポーターが実施する。 シニアの絵本読み聞かせ講座は、基礎的な読み聞かせの技術やグループでの発表・活動の手法の習得後、自主グループに参加し、福祉施設等での絵本読み聞かせを行う。	【現状の周辺環境】 区内の老年人口（60歳以上）：162.846人<R06.4.1現在>
【意図】 高齢期に入る前からのフレイル予防意識の醸成。 社会参加を通じたシニア世代の健康寿命の延伸、いきがいづくり、地域の活性化。	【アンケート・統計調査】 （高齢者ニーズ調査（R05）） 過去1年間に地域活動などへ参加した：47.2% 参加していない・参加したくない：18.3% その他：34.5%
【成果】 フレイル予防事業参加者数の増	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	フレイルチェック測定会	回	4.0	8.0	12.0	12.0	100.0	16.0	18.0
		達成率(%)	22.2	44.4	66.7	66.7		88.9	令和 8年度
② 成果指標	絵本読み聞かせ講座受講者数	人	21.0	41.0	48.0	41.0	85.4	48.0	48.0
		達成率(%)	43.8	85.4	100.0	85.4		—	令和 8年度
③ 成果指標	フレイルチェック測定会参加者数	人	32.0	205.0	480.0	254.0	52.9	640.0	720.0
		達成率(%)	4.4	28.5	66.7	35.3		88.9	令和 8年度
④ 成果指標	フレイルサポーター養成講座受講者数	人	0.0	15.0	20.0	13.0	65.0	20.0	20.0
		達成率(%)	0.0	75.0	100.0	65.0		100.0	令和 8年度
⑤		達成率(%)							

特記事項
フレイル予防事業は令和元年度から開始。令和2年度はコロナ禍の影響で事業中止。令和3年度はフレイルサポーター養成講座をコロナ禍の影響で中止。令和4年度以降の事業は、予定どおり実施。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	33,102	27,264	31,512	31,034	29,101		
事業費	千円	8,403	2,559	6,486	6,008	4,075		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	5,469	1,558	2,374	2,058	2,563
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	118	247	325	276	325
		その他	千円	0	0	0	17	0
		一般財源	千円	2,816	754	3,787	3,657	1,187
	人件費	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	25,026	
	正職員	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	25,026	
		人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	フレイル予防事 業参加者 1 人	千円	624.57	104.46	65.65	100.76	41.10

フルコストの増減理由
令和4年度は、コミュニティビジネス推進事業終了によるフルコスト減。

事務事業名	210900 - 005	シニア世代活躍促進事業経費
-------	--------------	---------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
各事業はいずれも、シニア世代の社会参加・生きがいづくりに寄与するものである。人とのつながりを生み出す活動の全てを社会参加活動と捉え、就労支援等も含めプロジェクトを通して体系的に推進する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
事業はフレイルチェック測定会の圏域を拡大するなど計画的に進行している。気軽に参加してもらうため、おためしフレイルチェック測定会体験会を実施。フレイルチェック測定会の圏域拡大に向けてフレイルサポーターを増やすため、10G（東京大学高齢社会総合研究機構）機構長による講演会を行い、フレイルサポーター活動の魅力を発信することで増強へつなげる。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
全ての圏域をカバー出来ていないため、参加者が特定の圏域に偏り、参加希望者数がオーバーするところと定員に達しないところがある。				

[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している			
測定会がきっかけでフレイルサポーターに申し込む方も多い。また、絵本読み聞かせ講座の受講生の半数は、自主グループに所属し、地域で読み聞かせ事業を行っている。当事業は、中間アウトカム「地域活動に参加する高齢者の増加」に寄与している。				

[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
測定会で無償のボランティアであるサポーターを活用し、費用の圧縮を図っている。				

[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	工夫して継続			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
引き続き、圏域拡大に対応するため測定会に必要なサポーターを養成する。 令和6年度以降は、計画している圏域を実施後の二回目は、圏域に関係なく参加者が多い圏域で実施することで参加者がオーバーした分をカバーすることで平準化する。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
リーディング事業であるフレイルチェック測定会を計画通り18圏域に向けて実施していただきたい。地域社会や様々な分野における担い手となるよう絵本読み聞かせ講座の実施に努めていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ）

事務事業名	210900 - 006	アクティブシニア就業支援センター運営助成経費			
担当所属	長寿社会推進課	担当者	-	連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	板橋区アクティブシニア就業支援事業補助金交付要綱、職業安定法、東京都はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 概ね55歳以上の求職者を対象に就業機会を創出する「アクティブシニア就業支援センター（はつらつシニアいたばし）」を運営する社会福祉法人板橋区社会福祉協議会	【現状の周辺環境】 令和2年度は緊急事態宣言等により、分室を設置している高島平ふれあい館が閉鎖されるなど、ハード面の影響が大きかった。令和4年度以降の事業は、通常どおり行っており、再来求職者数増に貢献している。
【手段】 各種就労相談、求人企業開拓、求人情報の提供、職業紹介及び面接会を行う厚生労働省許可の無料職業紹介所として就業先の斡旋する。ハローワークやシルバー人材センター、いたばし暮らしのサポートセンターなどから紹介された就労困難者に対して、その人にあった社会参加先につないでいる社会福祉法人板橋区社会福祉協議会の事業に対し、運営費の一部を助成する。	【アンケート・統計調査】 令和5年度に行った高齢者ニーズ調査において、今後の就業意向については「今は働いておらず、今後も働く予定はない」が54.5%、「今は働いており、今後も働き続けたい」が27.1%、「今は働いていないが、今後働きたい」が6.4%となっている。
【意図】 シニア世代の就労を支援する。	【他自治体との比較】 都内10自治体が設置しており、23区では新宿・中央・品川・大田・葛飾・板橋の6区が設置している。うち5区は板橋区と同様に社会福祉協議会が運営している。板橋区は就職者数や求職者数、開拓求人数などの基準値に基づき、上から2番目のAランク（補助限度額）に格付けされている。
【成果】 シニア世代の求職者及び就職者数	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	求職者数（新規・再来）	人	2,176.0	2,631.0	2,500.0	3,103.0	124.1	2,500.0	2,500.0
		達成率(%)	87.0	105.2	100.0	124.1		100.0	令和8年度
② 成果指標	就職者数（アクティブ）	人	148.0	148.0	150.0	182.0	121.3	150.0	150.0
		達成率(%)	98.7	98.7	100.0	121.3		100.0	令和8年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	19,161	19,161	20,375	20,375	23,618	
事業費	千円	17,514	17,514	18,707	18,707	21,950	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	8,756	8,756	9,353	10,974
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,758	8,758	9,354	10,976
	人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
	正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	シニア世代の求職者 及び就職者数	千円	8.24	6.89	7.69	6.20	8.91
フルコストの増減理由							
令和 6年度は、運営に係る人件費増のため助成額増。							

事務事業名	210900 - 006	アクティブシニア就業支援センター運営助成経費
-------	--------------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
アクティブシニア就業支援センターは、増大するシニア層の就労支援機関として存在価値がある。求職者の潜在的な能力の引上げやマッチング強化による適切な就職先の紹介を行い、求職者数や求人開拓数をあげることができた。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
アクティブシニア就業支援センターは、増大するシニア層の就労支援機関として存在価値がある。就業に限定しない多様な働き方への相談・情報提供も積極的に行い、高齢者の社会参加の機会拡大に取り組んだ。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
高齢者の就労意欲に応える支援機関としての役割を果たし就労につながっていることから、本事業は中間アウトカム「高齢者就労率の向上」に大きく寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
助成する運営費の精査を行っており、適正化に努めており、高齢者の就労意欲に応える支援機関としての役割が果たされている。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
様々なイベントや広報媒体を活用し、アクティブシニア就業支援センターの一層の周知を図るとともに、社会福祉協議会が所管する事業ネットワークを活用して相乗効果を生み出せるようにする。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
セミナーと面接会の同日開催イベントや求人のマッチング強化等を通し、求職者数の実績をあげる工夫が見られる。引き続き、シニア世代の就労支援に努めていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 007 仲町ふれあい館				
担当所属	長寿社会推進課	担当者	-	連絡先	3579-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	老人福祉法、東京都板橋区立ふれあい館条例、東京都板橋区立ふれあい館条例施行規則、板橋区立ふれあい館指定管理者候補団体の選定に関する要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和39年度　～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住者	【開始時の周辺環境】 介護保険制度（平成12年度創設）以前に建設され、老人福祉センターA型の施設として高齢者福祉の向上に寄与してきた。
【手段】 施設内に、娯楽室や大広間、運動室、文化教室、学習室、浴室などを設け、健康増進・介護予防・教養の向上などの各種講座ほか総合的なレクリエーションを提供 ・昭和39年8月開設、平成7年4月改築 ・平成18年度から指定管理者制度を導入	【現状の周辺環境】 区民事務所、地域センター、仲町包括支援センター、高齢者在宅サービスセンターを含む親館として運営 【今後の予想される周辺環境】 単身世帯や社会的に孤立する高齢者、要介護、認知症高齢者数の増加。一方で、少子化に伴う働き手不足により、元気高齢者の社会参加が一層期待される。
【意図】 高齢者の福祉の向上及び社会福祉活動の推進を図ること	【アンケート・統計調査】 利用者アンケート（年1回）※5館共通 ・利用者の男：女比＝3：7 ・年代＝70～80代が9割 ・主な利用目的＝各種講座受講、運動
【成果】 高齢者の生きがいづくりと就労や社会参加の促進、健康寿命の延伸、介護予防・フレイル予防事業の推進による介護・医療費の抑制	【区民からの意見】 身体機能が衰えること、デジタル社会への不安

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	事業参加者数（単館）	人	6,958.0	13,039.0	14,213.0	20,281.0	142.7	22,300.0	27,000.0
		達成率(%)	25.8	48.3	52.6	75.1		82.6	令和 8年度
② 成果指標	新規登録者数	人	159.0	224.0	245.0	354.0	144.5	390.0	470.0
		達成率(%)	33.8	47.7	52.1	75.3		83.0	令和 8年度
③ 成果指標	延べ利用者数	人	24,806.0	32,130.0	35,000.0	37,448.0	107.0	41,200.0	49,800.0
		達成率(%)	49.8	64.5	70.3	75.2		82.7	令和 8年度
④ 成果指標	シニアのスマートフォン個別相談会参加者数	人	—	—	—	—	—	1,344.0	1,344.0
		達成率(%)	—	—	—	—		0.0	令和 8年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

スマートフォン個別相談会のR06計画人数については、5館の最大集客数9,360人（12人/日×13日×12月×5館）の60%である5,600人を各館の令和6年4月参加者実績を基に按分

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算		
フルコスト	千円	133,407	353,982	150,094	149,846	176,476		
事業費	千円	119,555	340,129	136,198	135,950	162,580		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	9,333	13,016	10,434	13,466	11,071
		一般財源	千円	110,222	327,113	125,764	122,484	151,509
	人件費	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
	正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
		人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	
	経費	千円	10,559	10,559	10,559	10,559	10,559	
	減価償却費	千円	10,559	10,559	10,559	10,559	10,559	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	延べ利用者1人 あたり	千円	5.38	11.02	4.29	4.00	4.28	

フルコストの増減理由

令和4年度決算：サマカン工事の増（ファンコイルユニット更新工事ほか）
令和6年度予算：サマカン工事の増（屋上防水外壁改修工事設計委託ほか）、管理運営委託料の増（シニアのスマートフォン個別相談会実施費ほか）
※他の4館よりもフルコストが高い理由は、大型複合施設の親館であり、多額の施設管理経費を要するため

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 007 中台ふれあい館				
担当所属	長寿社会推進課	担当者	-	連絡先	3579-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	老人福祉法、東京都板橋区立ふれあい館条例、東京都板橋区立ふれあい館条例施行規則、板橋区立ふれあい館指定管理者候補団体の選定に関する要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 4年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住者	【開始時の周辺環境】 区（住宅政策課）が、民間人の土地・建物の賃貸借契約を締結している「中台けやき苑」の一部（4階建ての1階及び2階の一部）を活用して運営
【手段】 施設内に、娯楽室や大広間、運動室、文化教室、学習室、浴室などを設け、健康増進・介護予防・教養の向上などの各種講座ほか総合的なレクリエーションを提供。 ・民間賃貸借施設 ・平成4年4月開設 ・平成17年度から指定管理者制度を導入	【現状の周辺環境】 ・建物が老朽化し、建物・設備に不具合が生じている。 ・交通不便地域であることによる利用者の固定化と利用者数減 ・中台地域は、高島平地域に次いで高齢化率が高い
【意図】 高齢者の福祉の向上及び社会福祉活動の推進を図ること	【今後の予想される周辺環境】 単身世帯や社会的に孤立する高齢者、要介護高齢者、認知症高齢者数の増加。一方で、急速な少子化に伴う働き手不足により高齢者の社会参加が一層期待される。
【成果】 高齢者の生きがいづくりと就労や社会参加の促進、健康寿命の延伸、介護予防・フレイル予防事業の推進による介護・医療費の抑制	【アンケート・統計調査】 中台ふれあい館利用者アンケート（年1回）※5館同時に実施 ・近隣住民の利用者が多く、徒歩や自転車利用が82.4%。 ・入浴目的は11%

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	事業参加者数（単館）	人	4,394.0	8,377.0	6,000.0	10,227.0	170.5	11,200.0	13,500.0
		達成率(%)	32.5	62.1	44.4	75.8		83.0	令和 8年度
② 成果指標	新規登録者数	人	77.0	110.0	120.0	140.0	116.7	150.0	190.0
		達成率(%)	40.5	57.9	63.2	73.7		78.9	令和 8年度
③ 成果指標	延べ利用者数	人	14,840.0	20,075.0	20,300.0	20,592.0	101.4	22,600.0	27,400.0
		達成率(%)	54.2	73.3	74.1	75.2		82.5	令和 8年度
④ 成果指標	シニアのスマートフォン個別相談会参加者数	人	—	—	—	—	—	727.0	727.0
		達成率(%)	—	—	—	—		100.0	令和 8年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	55,647	58,950	65,339	62,859	67,732	
事業費	千円	52,354	55,656	58,665	56,185	61,058	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	87	0	0	0	
	一般財源	千円	52,267	55,656	58,665	56,185	61,058
人件費	千円	3,293	3,294	6,674	6,674	6,674	
正職員	千円	3,293	3,294	6,674	6,674	6,674	
	人員	人	0.4	0.4	0.8	0.8	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	延べ利用者1人 あたり	千円	3.75	2.94	3.22	3.05	3.00
フルコストの増減理由							
令和6年度予算：管理運営委託料の増（シニアのスマートフォン個別相談会実施費） 上記に含まれないコスト：中台ふれあい館賃借料（住宅政策課にて中台けやき苑分と併せて支出） 令和5年度より検討課題に対応するため、担当職員を0.4⇒0.8に増員							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 007 徳丸ふれあい館				
担当所属	長寿社会推進課	担当者	-	連絡先	3579-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	老人福祉法、東京都板橋区立ふれあい館条例、東京都板橋区立ふれあい館条例施行規則、板橋区立ふれあい館指定管理者候補団体の選定に関する要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和60年度　～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住者	【開始時の周辺環境】 介護保険制度（平成12年度創設）以前に建設され、老人福祉センターA型の施設として高齢者福祉の向上に寄与してきた。 「きたのホール」（2階）併設の建物1階部分で運営。
【手段】 施設内に、娯楽室や大広間、運動室、文化教室、学習室、浴室などを設け、健康増進・介護予防・教養の向上などの各種講座ほか総合的なレクリエーションを提供。 ・昭和60年7月開設 ・平成18年度から指定管理者制度を導入	【現状の周辺環境】 急速な少子高齢化、一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加 施設の老朽化に伴う設備不具合が多発 入浴設備コスト増大と利用者固定化（費用対効果の検証） 長寿命化改修工事を令和11～12年度に実施予定
【意図】 高齢者の福祉の向上及び社会福祉活動の推進を図ること	【今後の予想される周辺環境】 単身世帯や社会的に孤立する高齢者、要介護高齢者、認知症高齢者数の増加。 一方で、少子化に伴う働き手不足により、元気高齢者の社会参加が一層期待される。
【成果】 高齢者の生きがいづくりと就労や社会参加の促進、健康寿命の延伸、介護予防・フレイル予防事業の推進による介護・医療費の抑制	【アンケート・統計調査】 利用者アンケート（年1回）※5館同時に実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	事業参加者数（単館）	人	3,632.0	9,182.0	12,500.0	11,648.0	93.2	12,800.0	15,500.0
		達成率(%)	23.4	59.2	80.6	75.1		82.6	令和 8年度
② 成果指標	新規登録者数	人	172.0	217.0	200.0	237.0	118.5	260.0	320.0
		達成率(%)	53.8	67.8	62.5	74.1		81.3	令和 8年度
③ 成果指標	延べ利用者数	人	16,635.0	28,134.0	29,000.0	30,810.0	106.2	33,800.0	40,900.0
		達成率(%)	40.7	68.8	70.9	75.3		82.6	令和 8年度
④ 成果指標	シニアのスマートフォン個別相談会参加者数	人	—	—	—	—	—	654.0	654.0
		達成率(%)	—	—	—	—		100.0	令和 8年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	62,926	66,715	78,460	78,665	94,082	
事業費	千円	53,922	57,710	69,281	69,486	84,903	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,261	1,651	288	173	179
	一般財源	千円	52,661	56,059	68,993	69,313	84,724
人件費	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	5,711	5,711	5,842	5,842	5,842	
減価償却費	千円	5,711	5,711	5,842	5,842	5,842	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	延べ利用者1人 あたり	千円	3.78	2.37	2.71	2.55	2.78
フルコストの増減理由							
令和 6年度予算：管理運営委託料の増（人件費及び建物管理経費、シニアのスマートフォン個別相談会実施費ほか）							

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 007 志村ふれあい館	
担当所属	長寿社会推進課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2371

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会	
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり
根拠法令要綱	老人福祉法、東京都板橋区立ふれあい館条例、東京都板橋区立ふれあい館条例施行規則、板橋区立ふれあい館指定管理者候補団体の選定に関する要綱	
計画事業番号		事業期間
		昭和44年度 ～
		施設種別
		福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住者	【開始時の周辺環境】 介護保険制度（平成12年度創設）以前に建設され、老人福祉センターA型の施設として高齢者福祉の向上に寄与してきた。 平成21年度リニューアルオープン前は、区立勤労福祉会館併設の区立志村老人福祉センター
【手段】 施設内に、娯楽室や大広間、運動室、文化教室、学習室、浴室などを設け、健康増進・介護予防・教養の向上などの各種講座ほか総合的なレクリエーションを提供。 ・昭和44年4月開設、平成21年7月改築 ・改築後の平成21年度から指定管理者制度を導入	【現状の周辺環境】 急速な少子高齢化、一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加 シニア学習プラザとの併設で、各種講座の利用者が多い。受講者は、8割が女性
【意図】 高齢者の福祉の向上及び社会福祉活動の推進を図ること	【今後の予想される周辺環境】 単身世帯や社会的に孤立する高齢者、要介護高齢者、認知症高齢者数の増加。 一方で、少子化に伴う働き手不足により、元気高齢者の社会参加が一層期待される。
【成果】 高齢者の生きがいづくりと就労や社会参加の促進、健康寿命の延伸、介護予防・フレイル予防事業の推進による介護・医療費の抑制	【アンケート・統計調査】 利用者アンケート（年1回）※5館同時に実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	事業参加者数（単館）	人	4,588.0	11,327.0	12,600.0	17,401.0	138.1	19,100.0	23,100.0
		達成率(%)	19.9	49.0	54.5	75.3		82.7	令和 8年度
② 成果指標	新規登録者数	人	234.0	339.0	390.0	513.0	131.5	560.0	680.0
		達成率(%)	34.4	49.9	57.4	75.4		82.4	令和 8年度
③ 成果指標	延べ利用者数	人	28,484.0	49,026.0	53,000.0	56,680.0	106.9	62,300.0	75,400.0
		達成率(%)	37.8	65.0	70.3	75.2		82.6	令和 8年度
④ 成果指標	シニアのスマートフォン個別相談会参加者数	人	—	—	—	—	—	1,310.0	1,310.0
		達成率(%)	—	—	—	—		100.0	令和 8年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	105,151	112,613	112,986	80,622	134,719
事業費	千円	92,390	99,851	101,850	69,486	123,583
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,269	2,751	792	566	569
一般財源	千円	91,121	97,100	101,058	68,920	123,014
人件費	千円	3,293	3,294	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	3,293	3,294	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	9,468	9,468	9,468	9,468	9,468
減価償却費	千円	9,468	9,468	9,468	9,468	9,468
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	延べ利用者1人あたり	千円	3.69	2.30	2.13	1.42
						2.16
フルコストの増減理由						
令和 6年度予算：管理運営委託料の増（人件費及び建物管理経費、シニアのスマートフォン個別相談会実施費ほか） 職員数は、令和 5年度からの検討課題が多い中台ふれあい館を0.4⇒0.8とするために調整						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 007 高島平ふれあい館				
担当所属	長寿社会推進課	担当者	-	連絡先	3579-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	老人福祉法、東京都板橋区立ふれあい館条例、東京都板橋区立ふれあい館条例施行規則、板橋区立ふれあい館指定管理者候補団体の選定に関する要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和49年度　～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住者 【手段】 施設内に、娯楽室や大広間、運動室、文化教室、学習室、浴室などを設け、健康増進・介護予防・教養の向上などの各種講座ほか総合的なレクリエーションを提供 ・昭和49年8月開設、平成23年5月改修 ・平成17年度から指定管理者制度を導入 【意図】 高齢者の福祉の向上及び社会福祉活動の推進を図ること 【成果】 高齢者の生きがいづくりと就労や社会参加の促進、健康寿命の延伸、介護予防・フレイル予防事業の推進による介護・医療費の抑制	【開始時の周辺環境】 介護保険制度（平成12年度創設）以前に建設され、老人福祉センターA型の施設として高齢者福祉の向上に寄与してきた。 【現状の周辺環境】 急速な少子高齢化、一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加 高島平温水プール（親館）と併設し、近隣に熱帯環境博物館。風呂は高島平清掃工場の熱源利用。 【今後の予想される周辺環境】 単身世帯や社会的に孤立する高齢者、要介護高齢者、認知症高齢者数の増加。 一方で、少子化に伴う働き手不足により、元気高齢者の社会参加が一層期待される。 【アンケート・統計調査】 利用者アンケート（年1回）※5館同時に実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	事業参加者数（単館）	人	13,342.0	22,102.0	23,000.0	25,691.0	111.7	28,200.0	34,100.0
		達成率(%)	39.1	64.8	67.4	75.3		82.7	令和 8年度
② 成果指標	新規登録者数	人	188.0	309.0	400.0	455.0	113.8	500.0	610.0
		達成率(%)	30.8	50.7	65.6	74.6		82.0	令和 8年度
③ 成果指標	延べ利用者数	人	45,439.0	64,861.0	65,500.0	66,555.0	101.6	73,200.0	88,600.0
		達成率(%)	51.3	73.2	73.9	75.1		82.6	令和 8年度
④ 成果指標	シニアのスマートフォン個別相談会参加者数	人	—	—	—	—	—	1,582.0	1,582.0
		達成率(%)	—	—	—	—		100.0	令和 8年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	90,470	95,936	96,669	97,485	122,392
事業費	千円	80,354	85,819	88,178	88,994	113,901
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	892	2,218	249	747	227
一般財源	千円	79,462	83,601	87,929	88,247	113,674
人件費	千円	3,293	3,294	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	3,293	3,294	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	6,823	6,823	6,823	6,823	6,823
減価償却費	千円	6,823	6,823	6,823	6,823	6,823
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	延べ利用者1人あたり	千円	1.99	1.48	1.46	1.67
フルコストの増減理由						
令和6年度予算：管理運営委託料の増（シニアのスマートフォン個別相談会実施費及び事務局運営費ほか） 職員数は、令和5年度からの検討課題が多い中台ふれあい館を0.4⇒0.8とするために調整						

令和 6年度 事務事業評価表 （ 令和 5年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 008 事務諸経費	
担当所属	長寿社会推進課	担当者
関連所属		連絡先

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会	
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり
根拠法令要綱	①板橋区個別避難計画作成及び運用に関する要綱 ②コミュニティ施設「さくらテラス」運営要綱	
計画事業番号	事業期間	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①個別避難計画：「避難行動要支援者名簿同意者」の内、荒川・新河岸川浸水地域対象（約2,000人）及び土砂災害警戒区域対象（約100人）の内、高齢者約1,400人（7割） ②さくらテラス：大谷口・向周周辺地域住民 ③その他：長寿社会推進課の事務経費 【手段】 ①居宅介護支援事業所等事業者（対象者のケアプラン作成者）等へ作成料を支払い、委託。 ②「ケアホーム板橋」内の「地域交流スペース」を借り受け、所有法人に運営を委託。 【意図】 ①災害を予測できる風水害発生時において、要配慮者の逃げ遅れによる被害の軽減。 ②多世代交流、介護予防、地域相互の交流の場等として利用可能な場所の提供。 【成果】 ①対象者の日頃からの災害に対する意識向上やあらかじめ備えをしておく「自助」の醸成。 ②多くの地域住民の利用。	【備考】 ①個別避難計画 令和4年度、令和5年度は危機管理部が所管していたが、令和6年度より、高齢部門と障がい部門へそれぞれ移管。 ②さくらテラス 令和元年度に廃止した大谷口こいの家フリースペースの代替として設置。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い令和2年度から休止していたが、令和6年度より再開。週3日フリースペースとして開放し、週2日区主催で介護予防事業を実施。 令和元年度の年間利用者2,423人（週6日）。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	個別避難計画作成同意率	%	—	—	—	—	—	50.0	60.0
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 8年度
②	成果指標	個別避難計画作成件数	件	—	—	—	—	—	72.0	400.0
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 8年度
③	成果指標	さくらテラスフリースペース利用者数	人	—	—	—	—	—	1,200.0	1,400.0
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 8年度
特記事項										
①「個別避難計画作成同意率」について※令和5年度までは危機管理部所管（①及び②） ・参考…令和4年度実績60.4%、令和5年度実績59.9% ②「個別避難計画作成件数」について ・参考…令和4年度実績25件、令和5年度実績43件 ・令和6年度計画…対象者345人→返信者241人（対象者の7割）→同意者103人（対象者の3割）→作成数72人（同意者の7割） ・目標値の算出内訳…令和4・5年度実績68件（危機管理部作成）＋令和6～8年度作成予定数（各年度の同意者の7割×3年）										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	5,540	8,586	10,977	5,187	28,971
事業費	千円	3,070	6,116	8,474	2,684	10,619
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	464	436	492	474	534
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	551	557	554	571	560
その他	千円	2,055	5,123	7,428	1,639	9,525
一般財源	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	18,352
人件費	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	18,352
正職員	千円	0.3	0.3	0.3	0.3	2.2
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和6年度の個別避難計画（1,868千円）、さくらテラス（6,107千円）の事業開始に伴い、事業費・人件費が増加している。						